

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成18年4月1日
(第40期) 至 平成19年3月31日

株式会社 リロ・ホールディング

東京都新宿区新宿四丁目3番23号

(941320)

目次

頁

表紙		
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	8
第2 事業の状況	9
1. 業績等の概要	9
2. 生産、受注及び販売の状況	11
3. 対処すべき課題	11
4. 事業等のリスク	12
5. 経営上の重要な契約等	13
6. 研究開発活動	13
7. 財政状態及び経営成績の分析	13
第3 設備の状況	14
1. 設備投資等の概要	14
2. 主要な設備の状況	14
3. 設備の新設、除却等の計画	17
第4 提出会社の状況	18
1. 株式等の状況	18
(1) 株式の総数等	18
(2) 新株予約権等の状況	19
(3) ライププランの内容	22
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	22
(5) 所有者別状況	22
(6) 大株主の状況	23
(7) 議決権の状況	25
(8) ストックオプション制度の内容	26
2. 自己株式の取得等の状況	29
3. 配当政策	30
4. 株価の推移	30
5. 役員の状況	31
6. コーポレート・ガバナンスの状況	34
第5 経理の状況	37
1. 連結財務諸表等	38
(1) 連結財務諸表	38
(2) その他	72
2. 財務諸表等	73
(1) 財務諸表	73
(2) 主な資産及び負債の内容	92
(3) その他	94
第6 提出会社の株式事務の概要	95
第7 提出会社の参考情報	96
1. 提出会社の親会社等の情報	96
2. その他の参考情報	96
第二部 提出会社の保証会社等の情報	97

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年6月29日
【事業年度】	第40期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
【会社名】	株式会社リロ・ホールディング
【英訳名】	Relo Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 土屋 真
【本店の所在の場所】	東京都新宿区新宿四丁目3番23号
【電話番号】	03（5312）8704
【事務連絡者氏名】	取締役 門田 康
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区新宿四丁目3番23号
【電話番号】	03（5312）8704
【事務連絡者氏名】	取締役 門田 康
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
営業収益 (千円)	24,148,432	32,738,371	42,240,730	55,131,275	69,042,937
経常利益 (千円)	1,401,238	1,853,879	2,100,909	2,558,887	3,441,614
当期純利益 (千円)	393,195	960,327	810,990	1,371,416	1,755,130
純資産額 (千円)	6,281,015	7,138,810	7,847,784	9,199,319	10,763,473
総資産額 (千円)	12,954,863	15,926,913	16,206,783	20,436,029	25,269,752
1株当たり純資産額 (円)	837.11	950.96	1,045.86	608.90	709.09
1株当たり当期純利益 (円)	52.40	127.52	102.86	89.06	116.44
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	—	127.46	102.77	88.44	115.27
自己資本比率 (%)	48.5	44.8	48.4	45.0	42.4
自己資本利益率 (%)	6.1	14.3	10.8	16.1	17.6
株価収益率 (倍)	30.92	25.09	29.17	24.82	24.22
営業活動によるキャッシ ュ・フロー (千円)	△300,051	318,287	433,656	1,843,980	954,041
投資活動によるキャッシ ュ・フロー (千円)	△852,918	△517,815	△761,162	△1,376,970	△2,531,944
財務活動によるキャッシ ュ・フロー (千円)	△112,548	△112,548	△223,738	△191,280	1,547,752
現金及び現金同等物の期末 残高 (千円)	3,469,953	3,214,668	2,629,554	2,913,277	2,880,073
従業員数 (人)	308	340	353	379	457
[外、平均臨時雇用者数]	[921]	[843]	[143]	[171]	[177]

- (注) 1. 営業収益には消費税等は含まれておりません。
2. 第36期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第38期の平均臨時雇用者数は第37期に比べて700名減少しておりますが、これは株式会社イー・テレサービスが平成17年2月1日で株式会社ワウワウ・コミュニケーションズと合併し連結対象から除外した為であります。
4. 第39期においては、平成17年5月20日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割しておりますが、1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定にあたっては第39期期首に分割が行われたものとして計算しております。
5. 第40期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
営業収益 (千円)	1,514,831	1,564,967	2,034,036	1,368,526	1,837,252
経常利益 (千円)	734,665	653,645	852,014	595,805	1,002,501
当期純利益 (千円)	585,508	651,361	725,951	317,882	991,080
資本金 (千円)	2,450,768	2,450,768	2,451,530	2,481,367	2,532,243
発行済株式総数 (株)	7,503,360	7,503,360	7,503,860	15,052,520	15,121,320
純資産額 (千円)	5,839,781	6,387,470	6,890,792	7,130,475	7,917,992
総資産額 (千円)	7,999,178	8,115,361	8,594,031	7,938,887	10,704,139
1株当たり純資産額 (円)	778.30	851.29	918.32	473.71	523.64
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	15.00 (-)	23.00 (-)	27.00 (7.00)	20.00 (-)	28.00 (-)
1株当たり当期純利益 (円)	78.03	86.81	96.75	21.17	65.75
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	-	86.77	96.67	21.02	65.09
自己資本比率 (%)	73.0	78.7	80.2	89.8	74.0
自己資本利益率 (%)	10.1	10.7	10.9	4.5	13.2
株価収益率 (倍)	20.8	36.9	31.0	104.4	42.9
配当性向 (%)	19.2	26.5	27.9	94.5	42.6
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	26 [2]	33 [-]	33 [1]	29 [1]	34 [1]

(注) 1. 営業収益には消費税等は含まれておりません。

2. 第36期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第39期においては、平成17年5月20日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割しておりますが、1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定にあたっては第39期期首に分割が行われたものとして計算しております。

2 【沿革】

年月	事項
昭和42年 3月	勤労者向け住宅の新築・増改築等の建設工事および内装工事の施工を目的として、島根県鹿足郡津和野町に日本建装株式会社を設立
昭和44年 1月	日本建装株式会社から日本住建株式会社に商号変更
昭和53年 9月	三井物産株式会社の社宅、寮等の営繕の指定業者となる
昭和54年10月	三井物産株式会社の国内、海外転勤者の留守宅管理を開始
昭和59年 5月	日本住建株式会社から株式会社日本リロケーションセンターに商号変更 商号変更と同時に本格的にリロケーション事業を開始
昭和62年11月	近畿圏進出の為、大阪府大阪市北区に大阪支社を開設
平成元年 6月	株式会社日本リロケーションセンターから株式会社日本リロケーションに商号変更 米国における日本人転勤者・出張者の便宜を図る為、三井物産株式会社、物産不動産株式会社及びMITSUI & CO. (U. S. A.), INC. と合併にてRELOCATION INTERNATIONAL (U. S. A), INC. を設立
平成 2年 5月	生活総合サービスの一環としての貸金業を行う為、株式会社リロケーション・ファイナンスを設立（平成15年7月に株式会社リロ・フィナンシャル・ソリューションズに商号変更）
平成 2年 8月	米国における事業展開の窓口としてRELOCATION INTERNATIONAL OF HAWAII, INC. を設立
平成 4年 7月	本社を東京都新宿区新宿四丁目 3 番23号に移転
平成 5年 9月	企業の福利厚生を総合的に支援する福利厚生代行サービス「福利厚生倶楽部」を開始
平成11年 5月	企業の退職者（シニア）に対する福利厚生代行サービス「ふろむな倶楽部」を開始
平成11年 9月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成11年10月	九州地域における福利厚生代行サービス事業の展開を図る為、麻生セメント株式会社と合併にて株式会社福利厚生倶楽部九州を設立
平成12年 5月	東海地域における福利厚生代行サービス事業の展開を図る為、名古屋鉄道株式会社と合併にて株式会社福利厚生倶楽部中部を設立
平成12年 6月	福利厚生代行サービスにおけるコールセンター機能の強化を図る為、株式会社アテック・テレパフォーマンス（平成12年9月に株式会社イー・テレサービスへ商号変更）の株式を取得
平成12年 7月	企業および従業員に対する住まいのトータルソリューションサービス「リロネット」を開始
平成12年 7月	中国・四国地域における福利厚生代行サービス事業の展開を図る為、株式会社中国電力と合併にて株式会社福利厚生倶楽部中国を設立
平成13年 3月	有限会社ササダ・インターナショナル・コーポレーションを吸収合併
平成13年 7月	会社分割によりリロケーション事業および福利厚生代行サービス事業に関する営業を新設子会社（株式会社リロケーション・ジャパンおよび株式会社リロクラブ）に継承 当社を持株会社に移行し、株式会社リロ・ホールディングに社名を変更
平成13年 8月	台湾における福利厚生代行サービス事業の展開を図る為、和信休閒家國際管理顧問股份有限公司の株式を取得
平成13年 8月	一般個人を対象とした「生活・レジャー支援事業」を展開する為、株式会社リラックス・コミュニケーションズを設立
平成13年 9月	福利厚生代行サービス事業におけるコールセンター機能の強化とテレマーケティング事業の展開を図る為、株式会社イー・テレサービスの発行済株式を追加取得
平成14年 4月	子会社である株式会社リロケーション・ジャパンの建築工事関連事業（寮・社宅の企画、施工、リフォーム工事）を会社分割により株式会社リロクリエイトに承継
平成14年11月	台湾における福利厚生代行サービス事業を展開している、和信休閒家國際管理顧問股份有限公司の商号を台湾利樂福利厚生股份有限公司に変更
平成15年10月	不動産証券化業務をおこなう株式会社リロ不動産投資顧問を設立
平成16年10月	当社の会員制リゾート事業を会社分割により株式会社リロバケーションズに承継
平成16年11月	当社の子会社である株式会社リロ不動産投資顧問を株式会社リロエステートに商号変更
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年 6月	海外赴任関連サービスの拡充を図るため株式会社リロケーション・エキスパットサービスを設立
平成17年 6月	リロケーション事業における海外展開を加速するためREDAC, INC. の株式を追加取得
平成17年 9月	当社の子会社である株式会社リロクラブが株式会社カフェテリアクラブひまわりの株式を取得（平成18年2月に株式会社リロクラブが吸収合併）
平成19年 3月	リロケーション関連サービスの拡充を図るため駐車場運営管理会社株式会社カービスの株式を取得

3【事業の内容】

当社グループは、株式会社リロ・ホールディング（当社）を中心に、連結子会社16社および持分法適用関連会社5社により構成されております。

現在は、住宅分野（リロケーション事業）とレジャー・ライフサポート分野（福利厚生代行サービス事業）の双方にまたがった企業福利厚生のアウトソーシングサービスを主力事業とし、その事業基盤を活かした関連事業（リゾート事業およびその他の事業）を展開しております。

① リロケーション事業

リロケーション事業は、転勤留守宅管理の「リロケーションサービス」を始めとして、借上社宅管理業務のフルアウトソーシングサービス「リライアンス」、物件検索等の転居支援サービス「リロネット」、海外赴任業務サポート「海外赴任navi」、24時間緊急工事対応サービス「住まいるレンジャーRELO24」等、企業の住宅関連福利厚生におけるアウトソーシングサービスをトータルに提供しております。

② 福利厚生代行サービス事業

福利厚生代行サービス事業は、「福利厚生倶楽部」に入会している顧客企業の従業員の皆様に、レジャー・ライフサポートなどの生活を豊かにするコンテンツを提供し、顧客企業の福利厚生制度をサポートしております。

また、シニア層へのサービスを中心とした「ふるむな倶楽部」、ロイヤルティ・プログラムを提供する「クラブオフ」を展開しております。

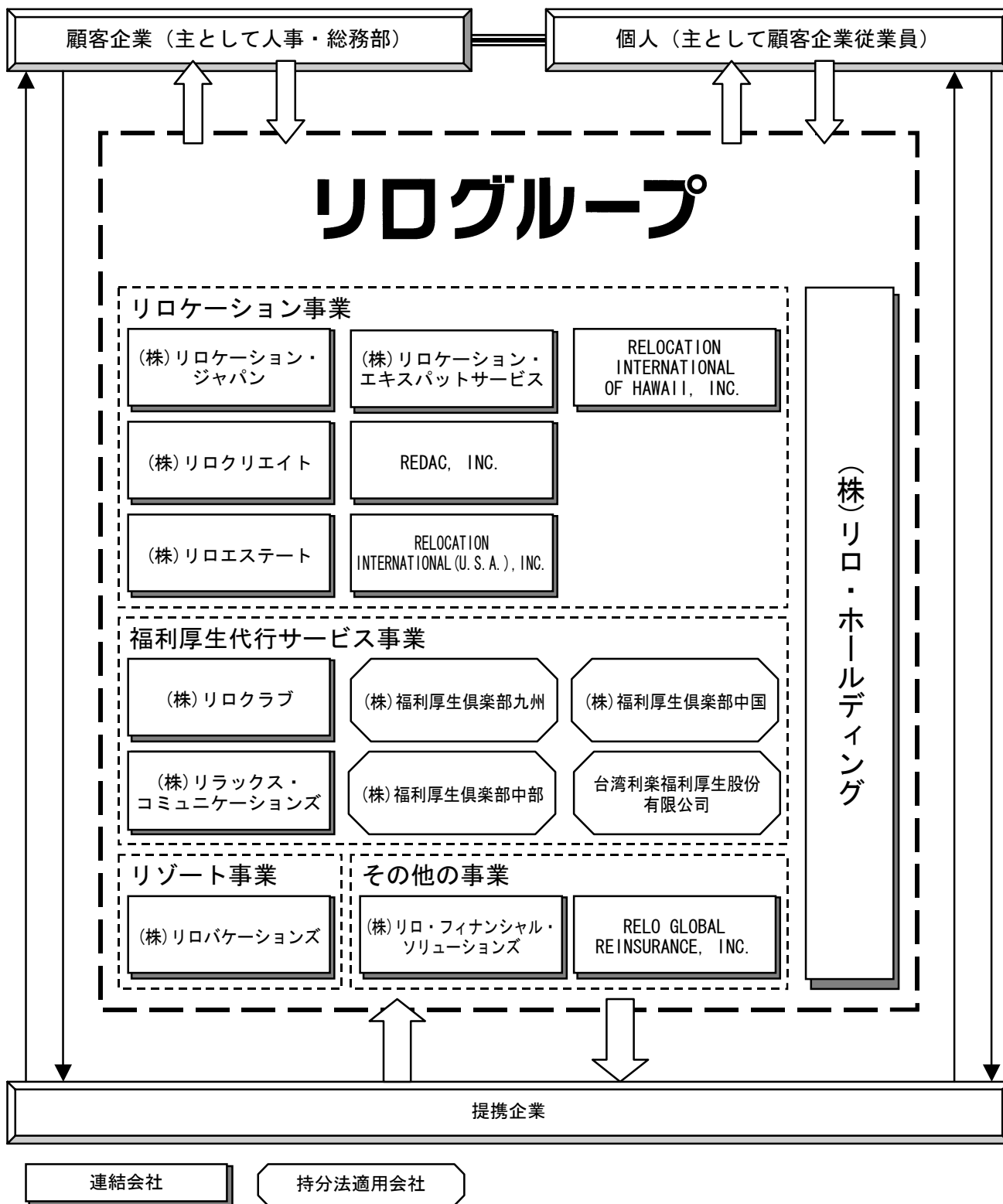
③ リゾート事業

リゾート事業は、ポイント制タイムシェアリゾート「ポイントバケーションリロ」を運営しております。

④ その他の事業

その他の事業は、主力事業の基盤を活かし金融保険事業等を展開しております。

事業の系統図は次のとおりです。



(注2) 上記の他、REDAC, INC. の連結子会社 3 社 (REDAC CHICAGO, INC. REDAC AUTO LEASE, INC. GLOBAL REAL ESTATE U. S. A., INC.) , 関連会社 1 社 (JAPAN RELOCATION, INC.) および RELOCATION INTERNATIONAL OF HAWAII, INC. の連結子会社 (HAWAIIAN RELOCATION, INC.) があります。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社 リロケーション・ジャパン (注) 6	東京都 新宿区	千円 100,000	リロケーション 事業	100	当社に管理部門事務を 委託している 役員の兼任あり
株式会社 リロクラブ(注) 6	東京都 新宿区	100,000	福利厚生代行サ ービス事業	100	当社に管理部門事務を 委託している 役員の兼任あり
株式会社 リロ・フィナンシャル・ ソリューションズ	東京都 新宿区	145,000	その他の事業	100	当社に管理部門事務を 委託している 貸付金がある 役員の兼任あり
株式会社 リラックス・コミュニケー ションズ	東京都 新宿区	100,000	福利厚生代行サ ービス事業	100	当社に管理部門事務を 委託している 貸付金がある 役員の兼任あり
株式会社 リロクリエイト	東京都 新宿区	50,000	リロケーション 事業	100	当社に管理部門事務を 委託している 貸付金がある 役員の兼任あり
株式会社 リロエステート	東京都 新宿区	30,000	リロケーション 事業	100	当社に管理部門事務を 委託している 貸付金がある 役員の兼任あり
株式会社 リロバケーションズ	東京都 新宿区	100,000	その他の事業	100	当社に管理部門事務を 委託している 貸付金がある 役員の兼任あり
株式会社 リロケーション・エキスパ ットサービス	東京都 新宿区	50,000	リロケーション 事業	100	当社に管理部門事務を 委託している 貸付金がある 役員の兼任あり
RELOCATION INTERNATIONAL (U. S. A.), INC.	米国 ニューヨーク州 ニューヨーク市	米ドル 1,450,000	リロケーション 事業	100	貸付金がある 役員の兼任あり
RELOCATION INTERNATIONAL OF HAWAII, INC. (注) 4	米国 ハワイ州 ホノルル市	100,000	リロケーション 事業	100	貸付金がある 役員の兼任あり
HAWAIIAN RELOCATION, INC. (注) 3 (注) 4	米国 ハワイ州 ホノルル市	872,930	リロケーション 事業	90 (90)	役員の兼任あり
REDAC, INC.	米国 ニューヨーク州	186,300	リロケーション 事業	91	貸付金がある
REDAC CHICAGO, INC.	米国 イリノイ州 シカゴ市	50	リロケーション 事業	80 (80)	
REDAC AUTO LEASE, INC.	米国 ニューヨーク州 ライ市	5,950	リロケーション 事業	84 (84)	

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
GLOBAL REAL ESTATE U. S. A. , INC.	米国 ニューヨーク州 ライ市	50	リロケーション 事業	100 (100)	
RELO GLOBAL REINSURANCE, INC.	米国 ハワイ州 ホノルル市	2,800,000	その他の事業	100 (100)	役員の兼任あり
(持分法適用関連会社) 株式会社 福利厚生倶楽部九州 (注) 5	福岡市中央区	千円 50,000	福利厚生代行サ ービス事業	50	役員の兼任あり
株式会社 福利厚生倶楽部中部 (注) 5	名古屋市熱田区	50,000	福利厚生代行サ ービス事業	49	役員の兼任あり
株式会社 福利厚生倶楽部中国 (注) 5	広島市中区	50,000	福利厚生代行サ ービス事業	50	役員の兼任あり
台湾利樂福利厚生股份有限公 司	台北市信義區	千NTドル 50,000	福利厚生代行サ ービス事業	50	
JAPAN RELOCATION, INC.	米国 カリフォルニア 州 サニーバール市	米ドル 160,000	リロケーション 事業	20 (20)	

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しています。
2. 上記の子会社および関連会社はいずれも有価証券報告書又は有価証券届出書を提出していません。
3. 議決権の所有割合欄の () 書きは間接所有で内数であります。
4. HAWAIIAN RELOCATION, INC. は当社の子会社であるRELOCATION INTERNATIONAL OF HAWAII, INC. が出資した間接子会社であります。
5. 株式会社福利厚生倶楽部九州、株式会社福利厚生倶楽部中部および株式会社福利厚生倶楽部中国の所有全株式を平成18年5月31日付で株式会社リロケーション・ジャパンへ譲渡しております。これにより、当社は上記3社の株式を間接所有しております。
6. 株式会社リロケーション・ジャパンについては、営業収益（連結会社相互間の内部営業収益を除く）の連結営業収益に占める割合がそれぞれ100分の10を超えております。

主な損益情報等

	株式会社リロケーション・ジャパン
営業収益 (千円)	54,461,658
経常利益 (千円)	1,278,544
当期純利益 (千円)	679,337
純資産額 (千円)	1,366,970
総資産額 (千円)	11,296,169

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
リロケーション事業	203（155）
福利厚生代行サービス事業	166（15）
リゾート事業	36（3）
その他の事業	16（3）
全社（共通）	34（1）
合計	455（177）

- (注) 1. 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。
2. 全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
3. 従業員数には嘱託社員は含まれておりません。
4. パートタイマーおよびアルバイトは（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。
5. 従業員数が前期末に比し、76名増加しておりますが、業容拡大に伴う採用の増加によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与（円）
34	36才 8ヶ月	3年 11ヶ月	5,755,095

- (注) 1. 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員で嘱託2名は含まれておりません。
2. 平均年間給与は、税込支払給与額であり、基準外給与および賞与を含んでおります。
3. 従業員数が前期末に比し、5名増加しておりますが、業容拡大に伴う採用の増加によるものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における日本経済は、原油価格をはじめとする資源価格の高騰や米国経済の減速懸念など不安視される面はあったものの、好調な業績を背景に多くの企業において積極的な設備投資が続き、穏やかながら底堅い状況が続いているものと思われま

す。このような状況下において、新卒採用では求人倍率がバブル期並みに上昇するなど、多くの企業が中途採用を含め人材採用の強化に取り組んでおります。そうした中で、福利厚生制度の拡充により採用を確保しようとする企業が増えており、その結果として企業福利厚生のアウトソーシングサービスを導入する企業も増加しております。

このような経営環境のもと、当社グループでは、企業福利厚生分野における唯一のトータルアウトソーサーとしての総合力を活かし、主力事業であるリロケーション事業、福利厚生代行サービス事業が堅調な伸びを見せたことに加えて、リゾート事業、金融保険事業なども伸張したことから、当連結会計年度の業績は、営業収益690億42百万円（前期比25.2%増）、経常利益34億41百万円（同34.5%増）、当期純利益17億55百万円（前期比28.0%増）となりました。

この結果、当期も営業収益、経常利益、当期純利益の過去最高を更新しております。

各事業の種類別セグメント別の経営成績は次の通りです。

① リロケーション事業

当事業は、当社グループの創業事業である転勤留守宅管理「リロケーションサービス」を出発点として、現在は企業の住宅関連福利厚生におけるアウトソーシングサービスを中心に事業を展開しております。

具体的には、物件検索等の転居支援サービス「リロネット」、借上社宅管理業務のフルアウトソーシングサービス「リライアンス」、海外赴任業務支援サービス「海外赴任n a v i」、24時間緊急工事対応サービス「住まいるレンジャーRELO24」等があり、住宅関連福利厚生のあらゆるニーズに対応出来るようサービスの拡充を図ってまいりました。

当連結会計年度におきましては、近年管理戸数を積み上げてまいりました「リライアンス」において、当期に約7千戸の管理戸数を積み増したことに加え、東京と大阪に分かれていた管理業務を統合したことにより業務オペレーションの効率化が大きく進展し、当事業セグメントを牽引いたしました。

また、各企業の採用強化に伴って各企業とも社員数が増加しており、借上社宅となる物件を確保する動きも活発化し、集合物件の仲介業務なども好調に推移した他、昨年下半年より連結に加わったRedac, Inc.において、北米での不動産売買仲介が増加したことも当事業セグメントの業績を押し上げました。

これらの結果、当連結会計年度の営業収益は581億33百万円（前期比27.1%増）、営業利益17億32百万円（同30.4%増）となりました。

② 福利厚生代行サービス事業

当事業は、顧客企業の従業員の皆様にレジャー・ライフサポート等の福利厚生制度を提供する「福利厚生倶楽部」を中心に展開しております。

企業の採用環境は厳しい状況にありますが、育児休暇や復職制度を見直し、女性が子育てしやすい環境を整備するなど、福利厚生制度の拡充を打ち出す企業が増加しており、人材を確保する上で福利厚生制度が重視されるようになっているものと思われま

す。当連結会計年度におきましては、提携企業の会員組織に対しロイヤルティ・プログラムを提供する「クラブオフ」事業が大口案件のプラン変更の影響などにより計画未達となりましたが、「福利厚生倶楽部」事業においては、会員数の増加に伴う会費収入の伸びと業務オペレーションの効率化により堅調に推移いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の営業収益は75億47百万円（前期比1.4%増）、営業利益16億50百万円（同13.3%増）となりました。

③ リゾート事業

当事業は、「使う分だけ別荘を所有する」をコンセプトとしたポイント制タイムシェアリゾート「ポイントバケーションリロ」を運営しております。

団塊世代の大量退職はリゾート市場の活性化につながると期待されております。近年ではゴルフ会員権の価格が上昇に転じるなど、シニアの方々を中心にリゾート関連の消費が拡大する傾向にあるものと思われま

す。このような経営環境において、当期に3施設を新たに開設し自社施設が8ヵ所に拡大したことに加えて、繁忙期である夏場にセールスが順調に推移し、当期も業績を大きく伸張させることが出来ました。

これらの結果、当連結会計年度の営業収益は26億24百万円（前期比81.1%増）、営業利益6億72百万円（同

58.5%増)となりました。

④ その他の事業

当事業は、主力事業に関連する事業分野として、主に金融保険事業で構成されております。

当事業におきましては、リロケーション事業における管理戸数の増加に加えて、営業プロセスの改善等により保険手数料収入が増加いたしました。また、平成17年に設立した再保険会社Relo Global Reinsurance, Inc.も実質初年度の当期から利益を計上し、当事業セグメントの伸張に大きく貢献いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の営業収益は7億37百万円（前期比44.8%増）、営業利益1億13百万円（同213.1%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金および現金同等物は、前連結会計年度末に比べて33百万円減少し、28億80百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況、およびキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は、9億54百万円（前年同期比8億89百万円の減少）となりました。税金等調整前当期純利益31億98百万円を計上した一方で、営業保証金を12億75百万円差入した他、法人税等を12億96百万円支出したことなどが主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は、25億31百万円（前年同期比11億54百万円の増加）となりました。有形固定資産の取得により17億36百万円、関係会社株式の取得により4億10百万円を支出したことなどが主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果得られた資金は、15億47百万円（前年同期は1億91百万円の使用）となりました。短期借入金として18億46百万円を調達した一方で、配当金として3億1百万円を支出したことなどが主な要因であります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループでは生産業務は行っておりませんので、該当事項はありません。

(2) 受注実績

該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	前年同期比 (%)
リロケーション事業 (千円)	58,133,278	27.1
福利厚生代行サービス事業 (千円)	7,547,345	1.4
リゾート事業 (千円)	2,624,977	81.1
その他の事業 (千円)	737,335	44.8
合計 (千円)	69,042,937	25.2

- (注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。
2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

3【対処すべき課題】

①グループ経営資源の活用

これまで、企業福利厚生における総合アウトソーサーとして、住宅分野（リロケーション事業）、レジャー・ライフサポート分野（福利厚生代行サービス事業）の双方にまたがるサービスを提供するグループ体制を構築し事業基盤の拡大を図ってまいりました。

今後は、当社グループのサービスをご利用頂いている法人・個人の皆様に、グループ内で運営する複数のサービスを相互に利用して頂けるようにクロスセルモデルを確立すると共に、既存事業とシナジーの高い事業領域においてはサービスの拡充を図ってまいります。

②新規事業の育成

当社グループは、リロケーションサービス（転勤留守宅管理）や福利厚生代行サービスなど先駆的なビジネスモデルを創出し、その事業拡大により成長してまいりました。今後もさらなる成長を図るべく、主力事業と関連性の高い事業領域で新規事業を立ち上げていくと共に、インキュベーション途上にある事業については、早期に事業基盤を確立し利益貢献をもたらす段階へ育成してまいります。

③個人情報保護法への対応

当社グループのようなアウトソーサーにおいては、個人情報保護法への対応が非常に重要であると認識しております。既に事業会社でプライバシーマークを取得しておりますが、平成18年5月に改訂されたJISQ15001:2006（新JIS）に準拠したマネジメント・システムを構築し、グループ全社で継続的改善に取り組み、より高いレベルでの運営を目指してまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業その他に関するリスクについて、株主および投資家の皆様の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。以下に記載するリスクが生じることにより、当社グループの業績、財務内容が悪化する可能性があります。当社はこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避ならびに顕在化した場合の適切な対応に努めてまいります。

なお、当該事項は有価証券報告書作成段階において判断したものであり、今後リスク要因が増加する可能性も有しております。

①法的規制

当社グループは、企業や就業者などに対し不動産取引、リフォーム・建築、保険、旅行、物販など様々な分野にわたるサービスを提供しておりますが、これらの事業運営に関し、免許や許認可をはじめとして業務手順に至るまで法律や規制の制限を受けております。今後、これらの法律などが改正されることにより当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があります。

②個人情報保護

当社グループでは、リロケーション事業においては物件所有者や入居者、福利厚生代行サービス事業においては顧客企業の従業員など、多くの個人情報を取り扱っております。個人情報の漏洩が社会問題ともなっておりますように、当社グループでそのような事態が発生した場合には、損害賠償や信用失墜といった有形無形の損害を被る可能性があります。

③人材育成

当社グループが継続的成長を成し遂げていくために、人材はその重要な要素のひとつとして挙げられます。優秀な人材の獲得およびその育成が十分に進まなかった場合には、当社グループの成長を律速する要因となる可能性があります。

④企業福利厚生制度の変遷

当社グループの主力事業である企業福利厚生に関連する事業分野においては、従来の日本型福利厚生制度ともいえる全従業員へ均等に提供する形態から、欧米型ともいえる成果主義・自己責任に基づく手当支給の形態へと制度を移行する企業も一部にあります。顧客企業の制度が変遷することによりビジネスモデルの変更を迫られる可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態および経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末における資産合計は252億69百万円となり、前連結会計年度末に比べ23.7%増加しております。要因といたしましては、リロケーション事業における管理戸数が増加し保証金が12億75百万円増加した他、リゾート事業において新たな施設を取得したことから有形固定資産が9億74百万円増加したことなどがあります。

また当連結会計年度の利益計上により自己資本は107億22百万円まで増加し、自己資本比率は42.4%となりました。

当連結会計年度末の資産・負債・資本の状況は次の通りであります。

①資産

流動資産については、前連結会計年度末に比べ23億31百万円増加し、129億43百万円となりました。これは、販売用不動産が11億1百万円増加したことなどが要因であります。

固定資産については、前連結会計年度末に比べ25億2百万円増加し、123億25百万円となりました。これは、有形固定資産9億74百万円、保証金12億75百万円が増加したことなどが要因であります。

これらの結果、資産合計は前連結会計年度末に比べ48億33百万円増加し、252億69百万円となりました。

②負債

負債合計は、前連結会計年度末に比べ33億8百万円増加し、145億6百万円となりました。短期借入金17億78百万円、前受金6億51百万円が増加したことが主な要因であります。

③純資産

利益剰余金が14億18百万円増加したことなどにより、純資産合計は107億63百万円となりました。

(2) 経営成績の分析

第2（事業の状況）1（業績等の概要）をご参照ください。

(3) キャッシュ・フローの分析

第2（事業の状況）1（業績等の概要）をご参照ください。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定に当たっては提出会社を中心に調整を図っております。

当連結会計年度において実施した設備投資金額（有形固定資産及び無形固定資産）は次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	設備投資金額	主な設備投資の目的・内容
リロケーション事業	206,309 千円	新規事業立上げに伴うシステム開発、不動産購入
福利厚生代行サービス事業	465,945 千円	CS向上のためのシステム開発
リゾート事業	1,685,897 千円	事業用リゾート設備の整備
その他の事業	21,122 千円	営業管理システム開発
全社	8,841 千円	Webセキュリティシステム、経理システム購入
計	2,388,116 千円	

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物 (千円)	器具備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	無形固定 資産 (千円)	合計 (千円)	
内田ビル (東京都新宿区)	会社統括業務 その他の事業	事務所	5,189	8,548	—	63,763	77,500	32(1)
松井ビル (東京都新宿区)	会社統括業務	事務所	—	82	—	—	82	2(-)
安比グランドヴィラ2 (岩手県岩手郡)	その他の事業	事業用土地建物	996	—	13 (17.47)	—	1,009	—(-)
リーラ乃木坂 (東京都港区)	その他の事業	事業用土地建物	46,013	—	61,852 (26.29)	—	107,865	—(-)
シティクレスト津田沼 (千葉県船橋市)	その他の事業	事業用土地建物	328,340	—	134,308 (1,037.16)	—	462,648	—(-)

(注) 1. 建物については、当社が所有しておりますリーラ乃木坂、安比グランドヴィラ2、シティクレスト津田沼を除き、賃借物件であります。

2. 建物及び器具備品の金額には消費税等は含まれておりません。

3. パートタイマー及びアルバイトは()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

4. 従業員数には嘱託社員は含まれておりません。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	器具備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	建設仮勘定 (千円)	無形固定資産 (千円)	合計 (千円)	
株式会社 リロケー ション・ ジャパン	内田ビル (東京都新宿区)	リロケーショ ン事業	事務所	2,235	7,151	—	—	275,017	284,403	26(1)
	ORIXビル (東京都新宿区)	リロケーショ ン事業	事務所	15,262	23,230	—	—	—	38,492	64(28)
	モアグレスト 高田馬場ビル (東京都新宿区)	リロケーショ ン事業	事務所	4,454	10,864	—	—	—	15,318	17(26)
	桜橋アストリア ビル (大阪府大阪市北 区)	リロケーショ ン事業	事務所	2,309	3,991	—	—	—	6,300	35(12)
	松本ビル (神奈川県横浜市 西区)	リロケーショ ン事業	事務所	107	1,371	—	—	—	1,478	—(—)
	矢島第一ビル (千葉県船橋市)	リロケーショ ン事業	事務所	126	495	—	—	—	621	—(—)
	サンクレスト 綾瀬 (東京都葛飾区)	リロケーショ ン事業	賃貸用建 物	47	907	—	—	—	954	—(—)
	サンクレスト 津田沼 (千葉県習志野 市)	リロケーショ ン事業	賃貸用建 物	—	620	—	—	—	620	—(—)
	シティクレスト 与野本町 (埼玉県与野市)	リロケーショ ン事業	賃貸用建 物	—	137	—	—	—	137	—(—)
	サンクレスト 新浦安 (千葉県浦安市)	リロケーショ ン事業	賃貸用建 物	—	1,285	—	—	—	1,285	—(—)
株式会社 リロクラ ブ	光風ビル (東京都新宿区)	福利厚生代行 サービス事業	事務所	27,092	58,725	—	—	372,805	458,622	70(7)
	内田ビル (東京都新宿区)	福利厚生代行 サービス事業	事務所	1,050	494	—	—	—	1,544	—(—)
	桜橋アストリア ビル (大阪府大阪市北 区)	福利厚生代行 サービス事業	事務所	6,233	10,490	—	—	—	16,723	26(0)
	コーワパーク 由布院 (大分県大分郡湯 布院)	福利厚生代行 サービス事業	事業用宿 泊施設	1,853	—	1,100 (8.25)	—	—	2,953	—(—)
	ザ・ヴィレッジ アルファ (北海道勇払郡占 冠村)	福利厚生代行 サービス事業	事業用宿 泊施設	3,397	—	230 (47.76)	—	—	3,627	—(—)
	バーディハウス びわこ (滋賀県滋賀郡)	福利厚生代行 サービス事業	事業用土 地建物	—	73	—	—	—	73	—(—)
	安比グランド ヴィラ2 (岩手県岩手郡)	福利厚生代行 サービス事業	事業用建 物	608	33	—	—	—	641	—(—)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	器具備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	建設仮勘定 (千円)	無形固定資産 (千円)	合計 (千円)	
株式会社 リロバケー ションズ	ヴァークスイー ト箱根 (神奈川県足柄下 郡)	その他の事業	事務所・ 事業用宿泊 施設	138,252	9,369	55,102 (21,605.80)	—	—	202,723	11(3)
	勝浦ヒルトップ &レジデンス (千葉県勝浦市)	その他の事業	事務所・ 事業用宿泊 施設	111,927	4,635	3,719 (685.74)	—	—	120,281	4(1)
	内田ビル (東京都新宿区)	その他の事業	事務所	—	2,494	—	—	68,435	70,929	5(—)
	ダイヤパレス 富士忍野 (山梨県南都留郡)	その他の事業	事務所・ 事業用宿泊 施設	167,489	12,243	21,472 (2,608.34)	—	—	201,204	3(—)
	ダイヤパレス 志賀高原 (長野県下高井郡)	その他の事業	事務所・ 事業用宿泊 施設	24,708	559	2,319 (4.86)	—	—	27,586	—(—)
	ポイントバケー ション軽井沢 (長野県北佐久郡)	その他の事業	事務所・ 事業用宿泊 施設	434,130	45,685	159,314 (863.64)	—	—	639,129	4(1)
	ポイントバケー ション北海道ト مام (北海道勇払郡占 冠村)	その他の事業	事業用宿泊 施設	2,309	725	—	—	—	3,034	—(—)
	ポイントバケー ション山中湖 (山梨県南都留郡)	その他の事業	事務所・ 事業用宿泊 施設	207,886	15,867	27,431 (921.09)	—	—	251,184	3(—)
	ポイントバケー ション伊豆高原 (静岡県伊東市)	その他の事業	事業用宿泊 施設	610,802	1,442	64,759 (4,881.72)	—	—	677,003	6(1)

(注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。

2. パートタイマー及びアルバイトは () 内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)
				建物 (千円)	器具備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	合計 (千円)	
RELOCATION INTERNATIONAL (U. S. A.), INC.	38丁目アパートメント (米国ニューヨーク州)	リロケーション 事業	事務所賃貸 用建物	72,365	11,765	177,179 (293.97)	261,310	—(—)
HAWAIIAN RELOCATION, INC.	ナウルタワー (米国ハワイ州)	リロケーション 事業	事務所	—	530	—	530	5(—)
REDAC, INC.	ワールドワイド・プラ ザ・コンドミニアム (米国ニューヨーク州)	リロケーション 事業	賃貸用建物	—	67,147	—	67,147	37(—)
GLOBAL REAL ESTATE U. S. A. , INC.	戸建住宅 (米国ニューヨーク州)	リロケーション 事業	賃貸用建物	—	409	—	409	—(—)

- (注) 1. 38丁目アパートメント、ワールドワイド・プラザ・コンドミニアム、戸建住宅は子会社が所有している物件であります。
2. 金額には消費税等は含まれておりません。

上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの 名称	設備の内容	年間賃借料及び年間リース 料 (千円)
内田ビル (東京都新宿区)	会社統括業務	事務用品 (リース)	9,333
合計	—	—	9,333

(2) 国内子会社

会社名 (所在地)	事業所名 (所在地)	事業の種類別セ グメントの名称	設備の内容	年間賃借料及び年間 リース料 (千円)
株式会社リロクラブ	光風ビル (東京都新宿区)	福利厚生代行サ ービス事業	事務用品 (リース)	44,969

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末における設備の新設としましては、会員制リゾート事業用宿泊施設の新規オープンを計画しております。また、除却にかかる計画で重要なものはありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,210,000
計	60,210,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数株 (平成19年3月31日)	提出日現在発行数株 (平成19年6月29日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	15,121,320	15,138,920	ジャスダック証券取引所	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	15,121,320	15,138,920	—	—

(注) 「提出日現在発行数」の欄には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

① 平成14年6月27日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
新株予約権の数(個)	905	842
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	181,000	168,400
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,525	同左
新株予約権の行使期間	自 平成16年7月1日 至 平成24年6月26日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,525 資本組入額 763	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権者は、権利行使時においても当社または当社の関係会社(財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則第8条第8項の定義による。)の取締役、執行役員または使用人または監査役であることを要するものとする。また、これらの新株予約権者は退任又は退職後1年以内に限りて権利行使を認める。ただし以上の行使条件以外で権利行使を認める場合は、新株予約権者が退任又は退職までに取締役会が正当な理由があるとして権利行使を認めた場合とする。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合には、相続人がこれを行使することができる。権利の質入は認めない。権利行使に係る年間の払込額の合計が1千2百万円を超えないものとする。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権者は、本新株予約権を他に譲渡することはできない。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

- (注) 1. 新株予約権の目的となる株式の数は、定時株主総会決議における新株発行予定数から、退職等の理由により権利を喪失した者の新株予約権の目的となる株式の数を減じております。
2. 平成17年1月26日開催の取締役会決議により、平成17年5月20日付けで1株を2株とする株式分割を行っております。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。
3. 平成18年5月25日開催の取締役会の決議により、平成18年6月1日付けで新株予約権の行使の条件を変更しております。これにより新株予約権者が新株予約権の権利行使時において取締役、執行役員または使用人であることに加え「または監査役」であることを追加、及び「新株予約権者が退任または退職後までに取締役会が正当な理由があるとして権利行使を認めた場合」の旨を追加しております。

② 平成16年6月25日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
新株予約権の数(個)	732	707
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	146,400	141,400
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,705	同左
新株予約権の行使期間	自 平成18年7月3日 至 平成26年6月24日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,705 資本組入額 853	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権者は権利行使時においても当社または当社関係会社(「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則第8条第8項の定義による」以下「関係会社」と記す。)の取締役、執行役員または使用人ならびに当社監査役であることを要するものとする。ただし権利行使時にこれらの地位を喪失した場合であっても当社取締役会が正当な理由があると認め、その者の権利行使を承認した場合はこの限りではない。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合には、相続人がこれを行行使うことができる。権利の質入は認めない。権利行使にかかる年間の払込額の合計は1千2百万円を超えないものとする。その他の条件については、株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と対象の当社ならびに当社の関係会社の取締役、執行役員または使用人ならびに当社監査役との間で締結する「新株予約権付与契約」に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権者は、本新株予約権を他に譲渡することはできない。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

- (注) 1. 新株予約権の目的となる株式の数は、定時株主総会決議における新株発行予定数から、退職等の理由により権利を喪失した者の新株予約権の目的となる株式の数を減じております。
2. 平成17年1月26日開催の取締役会決議により、平成17年5月20日付けで1株を2株とする株式分割を行っております。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

③ 平成17年6月24日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,015	995
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	101,500	99,500
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,541	同左
新株予約権の行使期間	自 平成19年7月2日 至 平成27年6月23日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,541 資本組入額 771	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権者は権利行使時においても当社または当社関係会社(「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則第8条第8項の定義による」以下「関係会社」と記す。)の取締役、執行役員または使用人ならびに当社監査役であることを要するものとする。ただし権利行使時にこれらの地位を喪失した場合であっても当社取締役会が正当な理由があると認め、その者の権利行使を承認した場合はこの限りではない。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合には、相続人がこれを行行使することができる。権利の質入は認めない。権利行使にかかる年間の払込額の合計は1千2百万円を超えないものとする。その他の条件については、株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と対象の当社ならびに当社の関係会社の取締役、執行役員または使用人ならびに当社監査役との間で締結する「新株予約権付与契約」に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権者は、本新株予約権を他に譲渡することはできない。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 新株予約権の目的となる株式の数は、定時株主総会決議における新株発行予定数から、退職等の理由により権利を喪失した者の新株予約権の目的となる株式の数を減じております。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成16年7月15日 (注) 1	500	7,503,860	762	2,451,530	762	2,644,785
平成17年5月20日 (注) 2	7,503,860	15,007,720	—	2,451,530	—	2,644,785
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日 (注) 3	44,800	15,052,520	29,837	2,481,367	29,792	2,674,578
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日 (注) 4	68,800	15,121,320	50,875	2,532,243	50,806	2,725,385

(注) 1. 新株予約権の権利行使による増加であります。

2. 平成17年5月20日付で1株を2株に株式分割し、発行済株式総数は7,503,860株増加しております。

3. 新株予約権の権利行使による増加であります。

4. 新株予約権の権利行使による増加であります。

5. 平成19年4月1日から平成19年5月31日までの間に新株予約権の権利行使により、発行済株式総数が17,600株、資本金が13,878千円、資本準備金が13,861千円増加しております。

(5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況 (1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	12	12	18	30	1	2,347	2,420	—
所有株式数 (単元)	—	33,261	181	242	28,602	15	88,909	151,210	320
所有株式数の割合 (%)	—	22.00	0.12	0.16	18.92	0.01	58.80	100	—

(注) 自己株式360株は「個人その他」に3単元及び「単元未満株式の状況」に60株を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
佐々田 正徳	東京都新宿区	7,026	46.46
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,661	10.98
ゴールドマン・サックス・インターナショナル(常任代理人 ゴールドマン・サックス証券会社東京支店)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, U. K. (東京都港区六本木6-10-1)	1,498	9.90
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	873	5.77
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー(常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	P. O BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A (東京都中央区日本橋兜町6-7)	359	2.37
株式会社みずほ銀行(常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都中央区晴海1-8-12 (東京都中央区晴海1-8-12)	300	1.98
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	200	1.32
佐々田 有樹	東京都新宿区	198	1.31
佐々田 大樹	東京都新宿区	198	1.31
リロ・ホールディング従業員持株会	東京都新宿区新宿4-3-23	137	0.91
計		12,450	82.31

(注) 1. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式1,661千株、日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式873千株は、信託業務に係る株式数です。

2. ジェー・ピー・モルガン・フレミング・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社から平成14年5月14日付で提出された変更報告書により同日現在でジェー・ピー・モルガン・フレミング・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社は145千株、ジェーエフ・アセット・マネジメント・リミテッドは131千株を共同保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当期末時点における所有株式数の確認ができませんでしたので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、ジェー・ピー・モルガン・フレミング・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社、ジェーエフ・アセット・マネジメント・リミテッドの変更報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者	ジェー・ピー・モルガン・フレミング・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社
住所	東京都港区赤坂5丁目2番20号 赤坂パークビルディング
所有内容	株式145,700株
大量保有者	ジェーエフ・アセット・マネジメント・リミテッド
住所	香港、セントラル、コーノート、プレイス1
所有内容	株式131,700株

3. スパークス・アセット・マネジメント投信株式会社から平成14年10月11日付で大量保有報告書、平成15年1月15日付で変更報告書の写しが当社に送付され、平成14年12月31日現在で335千株保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当期末時点における所有株式数の確認ができませんでしたので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、スパークス・アセット・マネジメント投信株式会社の大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者 スパークス・アセット・マネジメント投信株式会社
住所 東京都品川区大崎1-11-2 ゲートシティ大崎イーストタワー16F
所有内容 株式387,400株

また、スパークス・アセット・マネジメント投信株式会社の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者 スパークス・アセット・マネジメント投信株式会社
住所 東京都品川区大崎1-11-2 ゲートシティ大崎イーストタワー16F
所有内容 株式335,800株

4. タワー投資顧問株式会社から平成15年4月1日付で提出された大量保有報告書により同日現在で440千株保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当期末時点における保有株式数の確認ができませんでしたので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、タワー投資顧問株式会社の大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者 タワー投資顧問株式会社
住所 東京都港区芝大門1丁目12番16号住友芝大門ビル2号館2階
所有内容 株式440,300株

5. スパークス・アセット・マネジメント投信株式会社から平成15年4月15日付で大量保有報告書、平成16年1月15日付で変更報告書の写しが当社に送付され、平成15年12月31日現在で284千株保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当期末時点における所有株式数の確認ができませんでしたので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、スパークス・アセット・マネジメント投信株式会社の大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者 スパークス・アセット・マネジメント投信株式会社
住所 東京都品川区大崎1-11-2 ゲートシティ大崎イーストタワー16F
所有内容 株式477,200株

また、スパークス・アセット・マネジメント投信株式会社の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者 スパークス・アセット・マネジメント投信株式会社
住所 東京都品川区大崎1-11-2 ゲートシティ大崎イーストタワー16F
所有内容 株式284,800株

6. スパークス・アセット・マネジメント投信株式会社およびSPARX Investment & Research, USA, Inc. から連名により平成17年4月15日付で提出された大量保有報告書により同日現在でスパークス・アセット・マネジメント投信株式会社は349千株保有、SPARX Investment & Research, USA, Inc. は40千株保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当期末時点における実質所有株式数の確認ができませんでしたので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、当該大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者 スパークス・アセット・マネジメント投信株式会社
住所 東京都品川区大崎1-11-2 ゲートシティ大崎イーストタワー16F
所有内容 株式349,500株
大量保有者 SPARX Investment & Research, USA, Inc.
住所 360 Madison Avenue, 22nd Floor, New York, New York 10017, USA
所有内容 株式40,700株

7. スパークス・アセット・マネジメント投信株式会社、SPARX International (Hong Kong) LimitedおよびSPARX Investment & Research, USA, Inc. から平成18年4月13日付で連名で提出された大量保有報告書により同日現在でスパークス・アセット・マネジメント投信株式会社は441千株保有、SPARX International (Hong Kong) Limitedは60千株保有、SPARX Investment & Research, USA, Inc. は0株保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当期末時点における所有株式数の確認ができませんでしたので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、スパークス・アセット・マネジメント投信株式会社の大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者 スパークス・アセット・マネジメント投信株式会社
 住所 東京都品川区大崎1-11-2 ゲートシティ大崎イーストタワー16F
 所有内容 株式441,400株
 大量保有者 SPARX International (Hong Kong) Limited
 住所 Suite 3107-3108, One Exchange Square 8 Connaught Place, Central, Hong Kong
 所有内容 株式60,600株
 大量保有者 SPARX Investment & Research, USA, Inc.
 住所 360 Madison Avenue, 22nd Floor, New York, New York 10017, USA
 所有内容 株式0株

8. フィデリティ投信株式会社から平成18年7月18日付けで大量保有報告書の写しが送付され、同日現在で432千株保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当期末時点における保有株式数の確認ができませんでしたので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、フィデリティ投信株式会社の保有報告書の内容は以下の通りです。

大量保有者 フィデリティ投信株式会社
 住所 東京都港区虎ノ門四丁目3番1号 城山トラストタワー
 所有内容 株式432,800株

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 300	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,120,700	151,207	同上
単元未満株式	普通株式 320	—	同上
発行済株式総数	15,121,320	—	—
総株主の議決権	—	—	—

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社リロ・ホールディング	東京都新宿区新宿四丁目3番23号	300	—	300	0.00
計	—	300	—	300	0.00

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

(平成14年6月27日定時株主総会決議)

旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき、平成14年6月27日第35回定時株主総会終結の時に在任する当社ならびに当社子会社の取締役、執行役員および使用人に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成14年6月27日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成14年6月27日
付与対象者の区分及び人数	当社役員 2名 当社使用人 46名 当社関係会社取締役 8名 当社関係会社使用人 275名
新株予約権の目的となる株式の種類	(2) 新株予約権等の状況に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上 (注)
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1. 新株予約権行使時に払込をすべき金額は、新株予約権発行の日の属する月の前月の各日（取引が成立しない日を除く。）の株式会社ジャスダック証券取引所が公表する当社普通株式の最終価格（以下「最終価格」という。）の平均値の金額（1円未満の端数は切り上げる。以下「払込価額」という。）に新株予約権1個当たりの目的たる株式の数を乗じた金額とする。ただし、当該平均値の金額が新株予約権発行の日の最終価格（当日に最終価格がない場合は、それに先立つ直近日の最終価格）を下回る場合は、新株予約権発行の日の最終価格をもって払込価額とする。

2. 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

3. 新株予約権発行後に、時価を下回る価額で新株の発行（新株予約権の行使による場合および商法等の一部を改正する法律（平成13年法律第128号）施行前の商法に定める第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使の場合を除く。）または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

(平成16年6月25日定時株主総会決議)

旧商法に基づき、当社ならびに当社子会社の取締役、執行役員および使用人、当社監査役に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成16年6月25日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成16年6月25日
付与対象者の区分及び人数	当社役員 5名 当社使用人 14名 当社関係会社役員 14名 当社関係会社使用人 65名
新株予約権の目的となる株式の種類	(2) 新株予約権等の状況に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上(注)
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1. 新株予約権行使時に払込をすべき金額は、新株予約権発行の日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く。)の株式会社ジャスダック証券取引所が公表する当社普通株式の最終価格(以下「最終価格」という。)の平均値の金額(1円未満の端数は切り上げる。以下「払込価額」という。)に新株予約権1個当たりの目的たる株式の数を乗じた金額とする。ただし、当該平均値の金額が新株予約権発行の日の最終価格(当日に最終価格がない場合は、それに先立つ直近日の最終価格)を下回る場合は、新株予約権発行の日の最終価格をもって払込価額とする。

2. 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

3. 新株予約権発行後に、時価を下回る価額で新株の発行(新株予約権の行使による場合および商法等の一部を改正する法律(平成13年法律第128号)施行前の商法に定める第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使の場合を除く。)または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

(平成17年6月24日定時株主総会決議)

旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき、当社ならびに当社子会社の取締役（社外取締役を除く）、執行役員および使用人、当社監査役に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成17年6月24日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成17年6月24日
付与対象者の区分及び人数	当社役員 6名 当社使用人 9名 当社関係会社取締役 12名 当社関係会社使用人 70名
新株予約権の目的となる株式の種類	(2) 新株予約権等の状況に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上(注)
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1. 新株予約権行使時に払込をすべき金額は、新株予約権発行の日の属する月の前月の各日（取引が成立しない日を除く。）の株式会社ジャスダック証券取引所が公表する当社普通株式の最終価格（以下「最終価格」という。）の平均値の金額（1円未満の端数は切り上げる。以下「払込価額」という。）に新株予約権1個当たりの目的たる株式の数を乗じた金額とする。ただし、当該平均値の金額が新株予約権発行の日の最終価格（当日に最終価格がない場合は、それに先立つ直近日の最終価格）を下回る場合は、新株予約権発行の日の最終価格をもって払込価額とする。

2. 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

3. 新株予約権発行後に、時価を下回る価額で新株の発行（新株予約権の行使による場合および商法等の一部を改正する法律（平成13年法律第128号）施行前の商法に定める第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使の場合を除く。）または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	360	—	360	—

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営における重要課題の一つとして考え、連結業績に連動した配当とすることを基本方針としております。配当性向は25%前後を目処としており、当事業年度の配当につきましては、1株当たり28円の配当を実施することを決定いたしました。

今後も、継続的な成長を実現するための投資や財務体質の強化といった観点とのバランスを図りながら、利益還元を進めてまいります。

なお、当社は会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる旨定款に定めている他、剰余金の配当につきましては期末配当として年1回実施しております。

また、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成19年5月24日 取締役会決議	423,386	28

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	3,450	3,340	(3,750) 3,140 ※1,549	3,360	2,905
最低(円)	1,480	1,380	(2,320) 2,530 ※1,500	1,320	1,751

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものであり、第38期は()表示をしております。

なお、第38期は平成17年3月31日現在の株主に対して、株式分割を実施しており、分割後の株価を※で示しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高(円)	2,400	2,520	2,825	2,905	2,825	2,840
最低(円)	2,140	2,265	2,480	2,700	2,600	2,520

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役会長 (代表取締役)	最高経営責任者	佐々田 正徳	昭和20年6月10日生	昭和43年4月 三井物産機械販売株式会社入社 昭和46年1月 日本住建株式会社入社 (現当社) 昭和53年7月 代表取締役社長就任 平成元年6月 NIPPON RELOCATION (U. S. A.), INC. 設立 代表取締役社長 平成2年5月 株式会社リロケーション・フィナンズ (現株式会社リロ・フィナンシャル・ソリューションズ) 設立 代表取締役社長 平成2年8月 RELOCATION INTERNATIONAL (U. S. A.), INC. 設立 代表取締役社長 平成2年8月 RELOCATION INTERNATIONAL OF HAWAII, INC. 設立 代表取締役社長 (現任) 平成3年12月 HAWAIIAN & RELOCATION, INC. (現HAWAIIAN RELOCATION, INC.) 設立 代表取締役社長 (現任) 平成4年6月 NIHON RELOCATION INTERNATIONAL (EUROPE) B. V. 設立 代表取締役社長 平成12年2月 有限会社ササダ・ファンド設立 取締役 (現任) 平成13年8月 当社代表取締役社長 クラブヴァークスユニット担当 平成15年6月 代表取締役会長 最高経営責任者 (現任) 平成16年7月 株式会社海外ぐらし代表取締役 (現任)	(注) 3	7,026,800
取締役社長 (代表取締役)	最高業務執行責任者	土屋 真	昭和37年8月24日生	昭和61年4月 株式会社オーディーエス入社 平成5年12月 ネミック・ラムダ株式会社 (現デンセイ・ラムダ株式会社) 入社 平成9年4月 株式会社日本リロケーション (現当社) 入社 平成9年11月 経営企画開発室経営企画グループマネージャー 平成10年4月 経営企画開発室長兼 経営企画グループマネージャー 平成11年10月 社長室長 平成12年6月 執行役員兼社長室長 平成12年10月 執行役員兼関連事業及び海外事業担当 平成13年7月 株式会社リロケーション・ジャパン取締役 平成14年4月 株式会社リロクリエイト取締役 平成15年4月 当社執行役員兼経営推進室長兼 海外事業担当兼 コーポレートサービスユニット担当 平成15年6月 取締役経営推進室長兼海外事業担当兼コーポレートサービスユニット担当 株式会社アール・ジー・インベストメント代表取締役社長 (現任) 平成15年10月 取締役兼最高財務責任者 (CFO) 兼海外事業担当兼コーポレートサービスユニット担当兼企画IRユニット担当 株式会社リロ不動産投資顧問代表取締役社長	(注) 3	5,900

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役社長 (代表取締役)	最高業務執行責任者	土屋 真	昭和37年8月24日生	平成16年4月 取締役最高財務責任者 (CFO) 海外事業担当兼コーポレートサービスユニット担当兼企画開発室担当 平成17年4月 取締役新事業開発担当 平成18年4月 代表取締役社長 最高業務執行責任者 新事業開発兼人材開発室担当 平成18年6月 代表取締役社長 最高業務執行責任者 新事業開発兼法務コンプライアンス室担当 平成19年6月 代表取締役社長 最高業務執行責任者 IT企画推進室兼法務コンプライアンス室担当 (現任)		
取締役		門田 康	昭和41年11月26日生	平成2年4月 太陽神戸三井銀行(現三井住友銀行) 入行 平成12年10月 当社入社 平成16年4月 企画開発室長 平成17年4月 執行役員最高財務責任者 (CFO) 企画開発室兼コーポレートサービスユニット担当 平成18年6月 取締役最高財務責任者 企画開発室兼マーケティング室兼コーポレートサービスユニット担当 (現任) 平成18年6月 株式会社アール・ジー・インベストメント代表取締役社長 (現任) 平成19年6月 当社 経営管理室、サポートセンター、内部統制室担当 (現任)	(注) 3	1,300
常勤監査役		安岡 律夫	昭和21年11月2日生	昭和44年4月 三井木材工業株式会社 入社 平成9年6月 同社 取締役住宅事業本部長 平成13年4月 株式会社ミックインテリア代表取締役 平成14年4月 株式会社リロクリエイト代表取締役 平成19年4月 同社取締役 平成19年6月 当社常勤監査役 (現任)	(注) 4	3,500
常勤監査役		かずいち 井谷 一	昭和19年7月3日生	昭和45年4月 株式会社平和相互銀行(現株式会社三井住友銀行) 入社 平成6年10月 同行東大和支店支店長 平成8年10月 同行検査部検査役 平成11年7月 泉ビジネスサービス株式会社入社 部付部長 平成12年3月 株式会社日本リロケーション(現当社) 顧問 平成12年6月 当社常勤監査役 (現任)	(注) 4	4,100

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役		大野木 孝之	昭和28年5月26日生	昭和62年7月 大野木公認会計士事務所設立（現大野木総合会計事務所） 代表（現任） 平成元年7月 株式会社ファイナンシャル・マネジメンツ設立 代表取締役（現任） 平成2年4月 株式会社日本リロケーション（現当社） 監査役（現任） 平成4年5月 株式会社エフピーコンサルタンツ設立 代表取締役（現任） 平成5年11月 株式会社ジェイコンサルティング設立 代表取締役（現任） 平成13年3月 日本体育施設運営株式会社監査役（現任）	(注) 4	8,200
計						7,049,800

- (注) 1. 監査役井谷一一、大野木孝之は、「会社法第2条第16号」に基づく社外監査役であります。
2. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会活性化のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は3名で、人材開発室担当 小山 克彦、新規事業担当 志水 康治、Redac, Inc. 担当 七原 肇であります。
3. 当社では、取締役の任期を、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終了の時までと規定しております。なお、当社の取締役の全員が平成19年6月28日の定時株主総会により再選されております。
4. 当社では、監査役の任期を、選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終了の時までと規定しております。なお、上記監査役3名のうち、井谷 一一と大野木 孝之は平成16年6月25日に選任されております。なお、監査役安岡 律夫は平成16年6月25日に同時に選任された田中 寛の補欠として選任されておりますので、その任期は当社定款の定めにより退任される同監査役の任期終了までとなります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業の社会性を考慮しながら公正かつ透明性の高い経営体制の確立がコーポレート・ガバナンスにおいて重要であると認識し、取締役会と監査役会により業務執行および監査・監督を行っております。

当社の取締役会は、取締役3名および監査役3名で構成され、少数の取締役・監査役により迅速な意思決定を行っております。また、持株会社である当社とグループの各事業会社で連邦経営体制を構築し、各事業会社の業務執行における権限を分離することで、責任の所在を明確にしております。

その他にも、当社グループでは、経営理念に法令遵守を掲げ、法務コンプライアンス室を中心にコンプライアンスの確立に努めるとともに、リスク管理を徹底してまいります。

①迅速な経営システムと権限の明確化

当社は、迅速な意思決定を行うため、少数の取締役による経営システム体制を構築しております。また、持株会社と各事業会社の業務執行における権限を分離することで、責任の所在を明確化してまいります。

②情報開示方針

当社は、株主および投資家の皆様に向けて経営目標や経営方針を公表し、その達成状況を高い透明性を持って開示してまいります。

③コンプライアンスに基づく事業運営

当社では、経営理念に法令遵守を掲げ、コンプライアンスの確立に努めるとともに、法務コンプライアンス室を中心に、リスク管理を徹底してまいります。

④コーポレート・ガバナンスおよび内部管理体制に関する施策の実施状況

当社の管理部門は、法務コンプライアンス室が中心となり、各事業会社の経理財務業務を統括する経理・財務グループや業務遂行状況および予算進捗状況をモニタリングする経営企画・IRグループ等、持株会社の各ユニット（詳細模式図参照）が社内規定に基づき業務を遂行するとともに、関係法令の遵守、内部統制機能の整備、拡充を行い、管理体制の充実を図っております。

また、内部統制室を設立し、J-SOX法への対応にも取り組んでおります。

その他にも、管理部門だけでなく当社取締役および各事業会社取締役の緊密な連携により、当社グループ全体の経営基本方針および業務上の重要事項を協議・決定するとともに、コンプライアンスを始めリスク情報の共有とコーポレート・ガバナンス施策実施の推進ならびに意思統一を図っております。

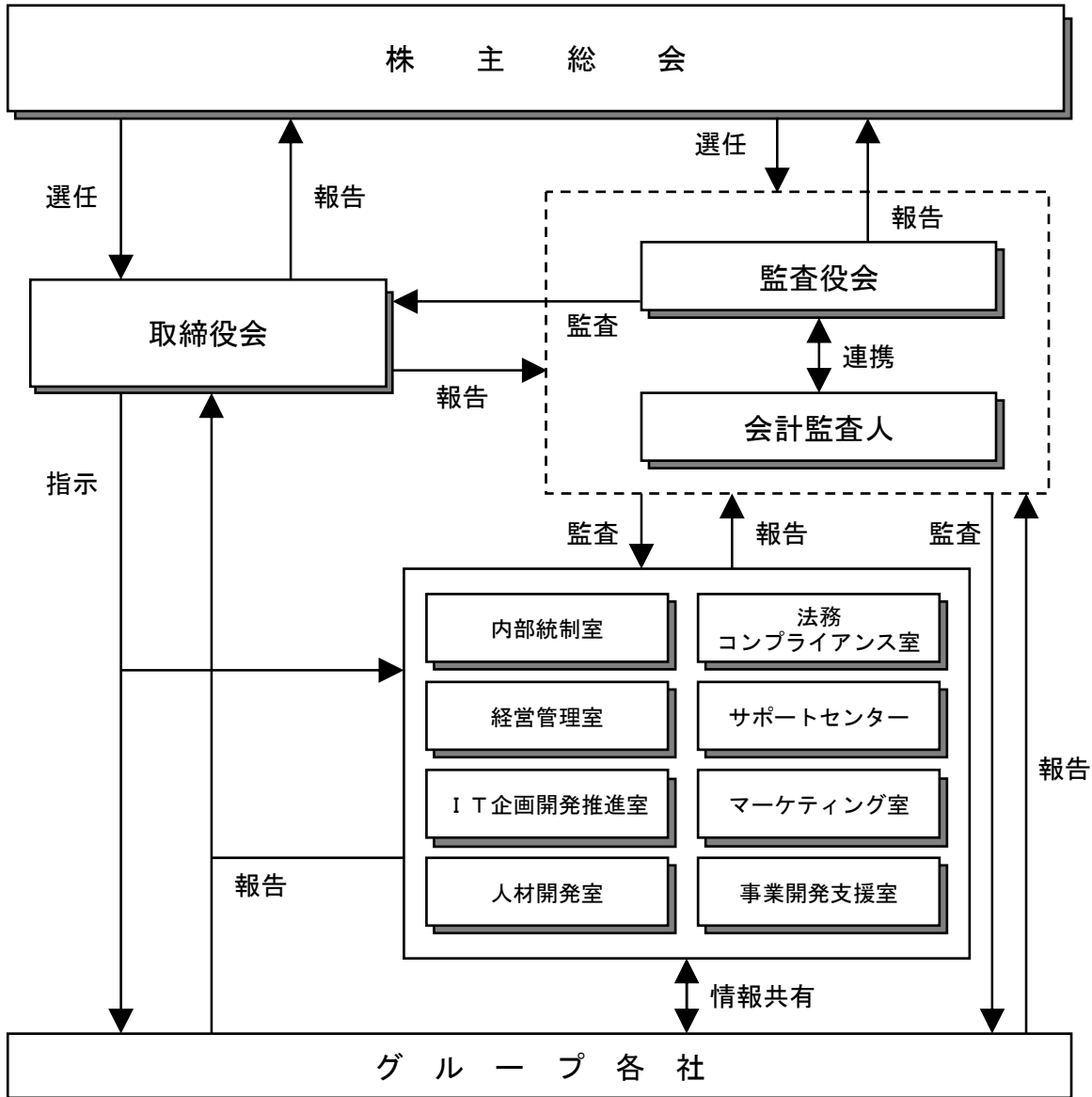
⑤会計監査の状況

会計監査については、監査法人トーマツに会計監査を委嘱しております。現在、監査業務および監査関連業務以外の報酬支払はありません。

なお、業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名、継続監査年数および監査補助者の構成は以下のとおりであります。

指定社員・業務執行社員：猪瀬忠彦（監査法人トーマツ）5年、佐々田博信（監査法人トーマツ）1年

監査補助者：公認会計士2名、会計士補等4名、その他4名



(2) 役員報酬および監査報酬

当事業年度における当社の取締役および監査役に対する役員報酬、ならびに監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

①役員報酬：取締役を支払った報酬	75百万円
監査役を支払った報酬	22百万円
②監査報酬：公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	25百万円

(3) 取締役の定数

当社の取締役は5名以内とする旨定款に定めております。

(4) 取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

(5) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、財務戦略の機動性や経営基盤の安定性確保することを目的とするものであります。

(6) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）および前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）並びに当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）および当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		2,913,277		2,877,388	
2. 受取手形及び営業未収入金		2,728,669		3,011,873	
3. 有価証券		—		2,685	
4. 販売用不動産	※2,6	339,690		1,440,700	
5. 貯蔵品		221,155		165,689	
6. 前渡金		3,225,150		3,595,970	
7. 営業貸付金		273,705		520,213	
8. 前払費用		549,131		442,184	
9. 未収入金		11,686		28,661	
10. 未収法人税等		145,260		226,337	
11. 繰延税金資産		131,958		420,105	
12. その他		88,916		240,548	
13. 貸倒引当金		△16,052		△28,561	
流動資産合計		10,612,549	51.9	12,943,798	51.2

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)			
		金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
II 固定資産							
(1) 有形固定資産							
1. 建物	※2, 6	1, 520, 263			2, 461, 579		
減価償却累計額		287, 910	1, 232, 352		378, 153	2, 083, 425	
2. 器具備品		728, 143			896, 294		
減価償却累計額		503, 010	225, 133		603, 182	293, 112	
3. 土地	※ 2, 3, 6		653, 179			711, 031	
4. 建設仮勘定			614, 414			506, 297	
5. その他		4, 035			122, 236		
減価償却累計額		501	3, 534		12, 583	109, 652	
有形固定資産合計			2, 728, 614	13. 4		3, 703, 520	14. 7
(2) 無形固定資産							
1. ソフトウェア			757, 147			1, 031, 841	
2. 電話加入権			15, 056			15, 107	
3. 連結調整勘定			270, 714			—	
4. のれん			—			262, 417	
5. その他			10, 104			16, 050	
無形固定資産合計			1, 053, 022	5. 2		1, 325, 417	5. 2
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券	※1		1, 365, 118			1, 512, 399	
2. 破産債権、更生債権 その他これらに準ず る債権	※1		30, 521			54, 777	
3. 長期前払費用			1, 819			1, 613	
4. 差入保証金			688, 827			691, 358	
5. 保証金			3, 369, 860			4, 645, 770	
6. 保険積立金			102, 334			102, 354	
7. 繰延税金資産			427, 171			233, 403	
8. その他			75, 126			86, 354	
9. 貸倒引当金			△18, 935			△31, 014	
投資その他の資産合計			6, 041, 843	29. 5		7, 297, 016	28. 9
固定資産合計			9, 823, 479	48. 1		12, 325, 954	48. 8
資産合計			20, 436, 029	100. 0		25, 269, 752	100. 0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 営業未払金		1,664,984		1,606,821	
2. 短期借入金		—		1,778,225	
3. 1年内返済予定長期借入金	※2	5,978		30,666	
4. 未払金		264,387		738,783	
5. 未払法人税等		658,631		1,019,550	
6. 未払消費税等		94,278		66,321	
7. 前受金		4,226,770		4,878,671	
8. 預り金		330,516		469,830	
9. 賞与引当金		165,469		174,472	
10. 役員賞与引当金		—		10,000	
11. 繰延税金負債		23,329		13,249	
12. その他		55,391		123,405	
流動負債合計		7,489,737	36.7	10,909,998	43.2
II 固定負債					
1. 長期借入金	※2	88,004		33,032	
2. 預り敷金		3,452,999		3,436,930	
3. 繰延税金負債		106,301		68,230	
4. 負ののれん		—		10,345	
5. その他		60,697		47,742	
固定負債合計		3,708,002	18.1	3,596,280	14.2
負債合計		11,197,740	54.8	14,506,279	57.4
(少数株主持分)					
少数株主持分		38,969	0.2	—	—
(資本の部)					
I 資本金					
II 資本剰余金	※4	2,481,367	12.1	—	—
III 利益剰余金		2,674,578	13.1	—	—
IV 土地再評価差額金	※3	5,046,046	24.7	—	—
V その他有価証券評価差額金		△1,004,342	△4.9	—	—
VI 為替換算調整勘定		21,662	0.1	—	—
VII 自己株式	※5	△18,841	△0.1	—	—
資本合計		△1,152	△0.0	—	—
負債、少数株主持分及び資本合計		9,199,319	45.0	—	—
		20,436,029	100.0	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		—	—	2,532,243	10.0
2. 資本剰余金		—	—	2,725,385	10.8
3. 利益剰余金		—	—	6,464,050	25.6
4. 自己株式		—	—	△1,152	△0.0
株主資本合計		—	—	11,720,526	46.4
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		—	—	18,337	0.1
2. 土地再評価差額金	※3	—	—	△1,004,353	△4.0
3. 為替換算調整勘定		—	—	△12,329	△0.1
評価・換算差額等合計		—	—	△998,345	△4.0
III 少数株主持分		—	—	41,292	0.2
純資産合計		—	—	10,763,473	42.6
負債純資産合計		—	—	25,269,752	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 営業収益							
1. リロケーション事業収入		45,731,947			58,133,278		
2. 福利厚生代行サービス事業収入		7,440,296			7,547,345		
3. リゾート収入		—			2,624,977		
4. その他の事業収入		1,959,030	55,131,275	100.0	737,335	69,042,937	100.0
II 営業費用							
1. リロケーション事業費用		42,518,227			53,936,982		
2. 福利厚生代行サービス事業費用		4,379,680			4,286,478		
3. リゾート費用		—			591,078		
4. その他の事業費用		495,632	47,393,539	86.0	283,482	59,098,021	85.6
営業総利益			7,737,735	14.0		9,944,915	14.4
III 販売費及び一般管理費							
1. 広告宣伝費		540,212			1,047,932		
2. 従業員給与手当		1,458,555			1,793,652		
3. 賞与引当金繰入		94,628			117,822		
4. 役員賞与引当金繰入		—			10,000		
5. 地代家賃		417,702			454,410		
6. 減価償却費		129,828			138,231		
7. その他		2,640,506	5,281,434	9.6	3,080,886	6,642,936	9.6
営業利益			2,456,301	4.4		3,301,978	4.8
IV 営業外収益							
1. 受取利息		12,398			27,110		
2. 受取配当金		63,128			135,197		
3. 為替差益		18,778			4,511		
4. 持分法による投資利益		31,276			32,882		
5. 雑収入		43,714	169,295	0.3	23,328	223,029	0.3

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		百分比 (%)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		百分比 (%)
		金額 (千円)			金額 (千円)		
V 営業外費用							
1. 支払利息		8,968			17,812		
2. 控除対象外消費税等		37,252			46,666		
3. デリバティブ評価損		4,095			—		
4. 雑損失		16,391	66,709	0.1	18,914	83,393	0.1
経常利益			2,558,887	4.6		3,441,614	5.0
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※1	42,984			11		
2. 投資有価証券売却益		270			5,950		
3. 前期損益修正益	※2	254			3,233		
4. 貸倒引当金戻入益		1,664	45,173	0.1	—	9,194	0.0
VII 特別損失							
1. 前期損益修正損	※3	11,855			580		
2. 固定資産除却損	※4	51,025			147,056		
3. 投資有価証券評価損		595,395			63,692		
4. 投資有価証券売却損		1,619			—		
5. 貸倒損失		10,129			1,542		
6. 減損損失	※5	—			10,118		
7. その他	※6	8,565	678,591	1.2	29,710	252,700	0.4
税金等調整前当期純利益			1,925,469	3.5		3,198,108	4.6
法人税、住民税及び事業税		1,069,183			1,576,398		
過年度法人税等還付額		△14,154			—		
法人税等調整額		△501,834	553,195	1.0	△138,827	1,437,571	2.1
少数株主利益			857	0.0		5,406	0.0
当期純利益			1,371,416	2.5		1,755,130	2.5

③【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			2,644,785
II 資本剰余金増加高			
1. 増資による新株の発行		29,792	29,792
III 資本剰余金期末残高			2,674,578
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			3,857,064
II 利益剰余金増加高			
1. 当期純利益		1,371,416	1,371,416
III 利益剰余金減少高			
1. 配当金		150,073	
2. 役員賞与		32,360	182,433
IV 利益剰余金期末残高			5,046,046

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高（千円）	2,481,367	2,674,578	5,046,046	△1,152	10,200,841
連結会計年度中の変動額					
新株の発行（注）1	50,875	50,806			101,682
剰余金の配当（注）2			△301,043		△301,043
役員賞与（注）2			△36,094		△36,094
当期純利益			1,755,130		1,755,130
土地再評価差額金の取崩			10		10
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	50,875	50,806	1,418,003	—	1,519,685
平成19年3月31日 残高（千円）	2,532,243	2,725,385	6,464,050	△1,152	11,720,526

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額 金	為替換算調整勘 定	評価・換算差額 等合計		
平成18年3月31日 残高（千円）	21,662	△1,004,342	△18,841	△1,001,521	38,969	9,238,289
連結会計年度中の変動額						
新株の発行（注）1						101,682
剰余金の配当（注）2						△301,043
役員賞与（注）2						△36,094
当期純利益						1,755,130
土地再評価差額金の取崩						10
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△3,325	△10	6,511	3,175	2,322	5,498
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△3,325	△10	6,511	3,175	2,322	1,525,184
平成19年3月31日 残高（千円）	18,337	△1,004,353	△12,329	△998,345	41,292	10,763,473

（注）1. 新株の発行は、新株予約権の行使に伴うものであります。

2. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		1,925,469	3,198,108
減価償却費		423,907	468,366
連結調整勘定償却額		8,923	—
のれん償却額		—	18,113
持分法による投資利益		△31,276	△32,882
貸倒引当金の増加額		14,895	24,588
有形固定資産売却益		△42,984	△11
有形固定資産除却損		2,290	6,615
無形固定資産除却損		48,735	140,440
投資有価証券売却益		△270	△5,950
投資有価証券売却損		1,619	—
投資有価証券評価損		595,395	63,692
減損損失		—	10,118
賞与引当金の増加額		165,469	9,002
役員賞与引当金の増加額		—	10,000
受取利息及び配当金		△75,526	△162,307
支払利息		8,968	17,812
売上債権の減少額		640,467	369,679
棚卸資産の増加額		△161,953	△679,377
営業貸付金の減少額 (△増加額)		930,992	△244,869
仕入債務の減少額		△663,032	△427,596
未払消費税等の増加額 (△減少額)		27,155	△27,956
未払金の増加額		5,507	364,588
保証金の増加額		△1,120,867	△1,275,910
預り敷金の増加額 (△減少額)		429,267	△16,491
未収入金の減少額 (△増加額)		70,541	△16,975
その他資産の減少額 (△増加額)		△210,886	133,329
その他負債の増加額 (△減少額)		△175,327	177,713
役員賞与の支払額		△32,360	△36,094
その他		—	12,219
小 計		2,785,122	2,097,965

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
利息及び配当金の受取額		77,976	168,187
利息の支払額		△8,968	△15,541
法人税等の支払額		△1,010,148	△1,296,570
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,843,980	954,041
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△834,175	△1,736,772
有形固定資産の売却による収入		194,367	11
ソフトウェアの取得による支出		△344,809	△538,356
その他無形固定資産の取得による支出		△1,876	△7,542
関係会社株式の取得による支出		△361,440	△410,000
投資有価証券の取得による支出		△46,400	—
投資有価証券の売却による収入		10,643	215,667
差入保証金の差入による支出		△7,853	△19,363
差入保証金の回収による収入		29,527	13,367
その他の投資活動による支出		△14,951	△48,955
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,376,970	△2,531,944
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入による収入		—	1,846,529
短期借入金の返済による支出		—	△68,303
長期借入金の返済による支出		△100,836	△31,111
株式の発行による収入		59,630	101,682
配当金の支払額		△150,073	△301,043
財務活動によるキャッシュ・フロー		△191,280	1,547,752
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		7,992	△3,053
V 現金及び現金同等物の増加額 (△減少額)		283,722	△33,203
VI 現金及び現金同等物の期首残高		2,629,554	2,913,277
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	2,913,277	2,880,073

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社数 16社</p> <p>連結子会社は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載のとおりであります。</p> <p>REDAC, INC. (同社の連結子会社3社を含む) は平成17年6月30日に株式を追加取得して子会社としたため、当連結会計期間において連結の範囲に含めております。株式会社リロケーション・エキスパートサービスは平成17年6月27日に、RELO GLOBAL REINSURANCE, INC. は平成17年9月23日に新たに子会社として設立し、連結の範囲に含めております。また、平成17年9月27日に株式会社カフェテリアクラブひまわりの全株を取得して子会社とし、平成18年2月1日に株式会社リロクラブと合併いたしました。</p>	<p>(1) 連結子会社数 16社</p> <p>(株)リロケーション・ジャパン (株)リロクラブ (株)リロ・フィナンシャル・ソリューションズ (株)リロクリエイト (株)リラックス・コミュニケーションズ (株)ロバケーションズ (株)ロエステート (株)リロケーション・エキスパートサービス RELOCATION INTERNATIONAL (U. S. A.), INC. RELOCATION INTERNATIONAL OF HAWAII, INC. HAWAIIAN RELOCATION, INC. REDAC, INC. REDAC CHICAGO, INC. REDAC AUTO LEASE, INC. GLOBAL REAL ESTATE U. S. A. , INC. RELO GLOBAL REINSURANCE, INC.</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
	<p>(2) 非連結子会社は、次のとおりであります。</p> <p>NIPPON RELOCATION (U.S.A.), INC. 株式会社アール・ジー・インベストメンツ</p> <p>なお、非連結子会社の総資産、営業収益、当期純損益および利益剰余金等は、いずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(2) 非連結子会社は、次のとおりであります。</p> <p>NIPPON RELOCATION (U.S.A.), INC 株式会社アール・ジー・インベストメンツ 株式会社リロ共済 株式会社カービス</p> <p>なお、非連結子会社の総資産、営業収益、当期純損益および利益剰余金等は、いずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社5社は、次のとおりであります。</p> <p>株式会社福利厚生倶楽部九州 株式会社福利厚生倶楽部中部 株式会社福利厚生倶楽部中国 台灣利樂福利厚生股份有限公司 JAPAN RELOCATION, INC. JAPAN RELOCATION, INC. については、平成17年6月30日に株式を追加取得して子会社としたREDAC, INC. の関連会社であるため、新たに持分法の適用範囲に含めております。</p> <p>(2) 持分法適用外の非連結子会社は次のとおりであります。</p> <p>NIPPON RELOCATION (U.S.A.), INC. 株式会社アール・ジー・インベストメンツ</p> <p>持分法適用外の関連会社は次のとおりであります。</p> <p>MAP VISION, INC.</p> <p>(3) 上記の持分法適用外の非連結子会社2社および関連会社1社はそれぞれ当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等からみて持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社5社は、次のとおりであります。</p> <p>株式会社福利厚生倶楽部九州 株式会社福利厚生倶楽部中部 株式会社福利厚生倶楽部中国 台灣利樂福利厚生股份有限公司 JAPAN RELOCATION, INC.</p> <p>(2) 持分法適用外の非連結子会社は次のとおりであります。</p> <p>NIPPON RELOCATION (U.S.A.), INC. 株式会社アール・ジー・インベストメンツ 株式会社リロ共済 株式会社カービス 持分法適用外の関連会社は次のとおりであります。</p> <p>MAP VISION, INC.</p> <p>(3) 上記の持分法適用外の非連結子会社4社および関連会社1社はそれぞれ当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等からみて持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	(4) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度にかかわる財務諸表を使用しております。	(4) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の内、 RELOCATION INTERNATIONAL (U. S. A.), INC. RELOCATION INTERNATIONAL OF HAWAII, INC. HAWAIIAN RELOCATION, INC. REDAC, INC. REDAC CHICAGO, INC. REDAC AUTO LEASE, INC. GLOBAL REAL ESTATE U. S. A. , INC. の決算日は12月31日であり、 RELO GLOBAL REINSURANCE, INC. の決算日は2月28日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社の内、 RELOCATION INTERNATIONAL (U. S. A.), INC. RELOCATION INTERNATIONAL OF HAWAII, INC. HAWAIIAN RELOCATION, INC. REDAC, INC. REDAC CHICAGO, INC. REDAC AUTO LEASE, INC. GLOBAL REAL ESTATE U. S. A. , INC. RELO GLOBAL REINSURANCE, INC. の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>なお、RELO GLOBAL REINSURANCE, INC. につきましては、当連結会計年度において決算期変更を行い、決算日を2月28日から12月31日に変更しております。従って、同社は平成18年12月31日において10ヶ月間の決算を実施しております。前連結会計年度では、同社の2月28日において実施した決算に基づく財務諸表を使用して連結財務諸表を作成しており、当連結会計年度では、同社の平成18年3月1日から12月31日までの期間に係る財務諸表を使用して連結財務諸表を作成しております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>① 有価証券 その他有価証券 (イ) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) (ロ) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>② 販売用不動産…個別法による原価法</p> <p>③ 貯蔵品……最終仕入原価法</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 (イ) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) (ロ) 時価のないもの 同左</p> <p>② 販売用不動産…同左</p> <p>③ 貯蔵品………同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産</p> <p>当社および国内連結子会社は定率法によっております。また、在外連結子会社は所在地国の会計基準に従っております。</p> <p>ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="531 591 922 657"> <tr> <td>建物</td> <td>15年～47年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>5年～15年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産</p> <p>当社および国内連結子会社は定額法によっております。また、在外連結子会社は所在地国の会計基準に従っております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（3年または5年）に基づいております。</p> <p>③ 長期前払費用</p> <p>定額法によっております。</p>	建物	15年～47年	器具備品	5年～15年	<p>① 有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>② 無形固定資産</p> <p>同左</p> <p>③ 長期前払費用</p> <p>同左</p>
建物	15年～47年					
器具備品	5年～15年					
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金</p> <p>営業未収入金等の貸倒損失に備える為、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金</p> <p>従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき、引当金を計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>② 賞与引当金</p> <p>同左</p> <p>③ 役員賞与引当金</p> <p>国内連結子会社は、役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき、引当金を計上しております。</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。これにより、営業利益・経常利益および税金等調整前当期純利益が、10,000千円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は軽微であります。</p>				

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 (5) 重要なリース取引の処理方法 (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益および費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税等は発生事業年度の期間費用としております。	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益および費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。 同左 消費税等の会計処理方法 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、15年の均等償却を行っております。	—————
7. のれんおよび負ののれんの償却に関する事項	—————	のれんの償却については、個別案件ごとに判断し、15年から20年で均等償却を行っております。また、負ののれんについては20年で償却を行っております。
8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	—————
9. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見 書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定 資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適 用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これによる損益への影響はありません。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示 に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月 9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計 基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成 17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は10,722,181千円 であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産 の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後 の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

(追加情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当社および国内連結子会社は賞与に関する規定の改定に伴い、当連結会計年度より賞与引当金を計上しております。この変更に伴い、営業利益・経常利益・および税金等調整前当期純利益が185,325千円減少しております。	—————
翌々連結会計年度より、連結納税制度を適用するため、当連結会計年度より、税効果会計について、連結納税制度の適用を前提とした会計処理を行っております。これにより当期純利益が414,438千円増加しております。	—————

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
—————	(連結貸借対照表) 前連結会計年度において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん」または「負ののれん」と表示しております。
—————	(連結損益計算書) 「リポート事業収入」は、前連結会計年度において「その他事業収入」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度より区分掲記しております。 なお、前連結会計年度における「リポート事業収入」の金額は1,449,805千円であります。 「リポート事業費用」は、前連結会計年度において「その他事業費用」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度より区分掲記しております。 なお、前連結会計年度における「リポート事業費用」の金額は262,071千円であります。
—————	(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん償却額」と表示しております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)						
※1. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 建物 20,993千円 土地 21,990千円 ※2. _____ ※3. 前期損益修正損の内訳は次のとおりであります。 過年度営業収益修正額 11,855千円 ※4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 器具備品 2,290千円 ソフトウェア 48,735千円 ※5. _____ ※6. 特別損失その他の主な内訳は次のとおりであります。 貸倒引当金繰入額 8,565千円	※1. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 建物 11千円 ※2. 前期損益修正益の内訳は次のとおりであります。 過年度営業費用修正額 3,233千円 ※3. 前期損益修正損の内訳は次のとおりであります。 過年度営業収益修正額 580千円 ※4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物附属設備 5,130千円 器具備品 1,484千円 ソフトウェア 140,440千円 ※5. 減損損失について 当連結会計期間において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。 <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>岩手県 八幡平市</td> <td>遊休資産</td> <td>建物 及び 土地</td> </tr> </tbody> </table> 当社グループは、遊休資産については、個々の物件をグルーピングの最小単位としております。上記資産は、継続的な時価の下落等により帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を(減損損失10,118千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物9,864千円、土地253千円であります。 当該資産グループの固定資産回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主に固定資産税評価額及び減価償却計算に用いられている税法規定等に基づく残存価額(取得価額の5%)を基に評価しております。 ※6. _____	場所	用途	種類	岩手県 八幡平市	遊休資産	建物 及び 土地
場所	用途	種類					
岩手県 八幡平市	遊休資産	建物 及び 土地					

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	15,052,520	68,800	—	15,121,320
合計	15,052,520	68,800	—	15,121,320
自己株式				
普通株式	360	—	—	360
合計	360	—	—	360

(注) 普通株式の発行済株式数の増加68,800株は、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	301,043	20	平成18年3月31日	平成18年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月24日 取締役会	普通株式	423,386	利益剰余金	28	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																				
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,913,277千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">— 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,913,277千円</td> </tr> </table> <p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>当連結会計年度に株式を取得したことにより新たに連結子会社となったREDAC, INC. 及び株式会社カフェテリアクラブひまわりの連結開始時点における資産及び負債の主な内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>REDAC, INC. (平成17年6月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">316,244千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">615,688千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">144,825千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△220,604千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△337,211千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△36,550千円</td> </tr> <tr> <td>前連結会計年度以前に取得した提出会社持分</td> <td style="text-align: right;">△67,567千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">REDAC, INC. 株式の追加取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">414,825千円</td> </tr> <tr> <td>REDAC, INC. への貸付金</td> <td style="text-align: right;">55,310千円</td> </tr> <tr> <td>REDAC, INC. の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△243,081千円</td> </tr> <tr> <td>差引:</td> <td></td> </tr> <tr> <td>REDAC, INC. 取得のための支出</td> <td style="text-align: right;">227,053千円</td> </tr> </table> <p>株式会社カフェテリアクラブひまわり (平成17年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">57,194千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">18,230千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">146,749千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△102,164千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式会社カフェテリアクラブひまわり株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">120,009千円</td> </tr> <tr> <td>株式会社カフェテリアクラブひまわりへの貸付金</td> <td style="text-align: right;">35,000千円</td> </tr> <tr> <td>株式会社カフェテリアクラブひまわりの現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△20,623千円</td> </tr> <tr> <td>差引: 株式会社カフェテリアクラブひまわり取得のための支出</td> <td style="text-align: right;">134,386千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,913,277千円	有価証券勘定	— 千円	現金及び現金同等物	2,913,277千円	流動資産	316,244千円	固定資産	615,688千円	連結調整勘定	144,825千円	流動負債	△220,604千円	固定負債	△337,211千円	少数株主持分	△36,550千円	前連結会計年度以前に取得した提出会社持分	△67,567千円	REDAC, INC. 株式の追加取得価額	414,825千円	REDAC, INC. への貸付金	55,310千円	REDAC, INC. の現金及び現金同等物	△243,081千円	差引:		REDAC, INC. 取得のための支出	227,053千円	流動資産	57,194千円	固定資産	18,230千円	連結調整勘定	146,749千円	流動負債	△102,164千円	株式会社カフェテリアクラブひまわり株式の取得価額	120,009千円	株式会社カフェテリアクラブひまわりへの貸付金	35,000千円	株式会社カフェテリアクラブひまわりの現金及び現金同等物	△20,623千円	差引: 株式会社カフェテリアクラブひまわり取得のための支出	134,386千円	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,877,388千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">2,685千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,880,073千円</td> </tr> </table> <p>2. _____</p>	現金及び預金勘定	2,877,388千円	有価証券勘定	2,685千円	現金及び現金同等物	2,880,073千円
現金及び預金勘定	2,913,277千円																																																				
有価証券勘定	— 千円																																																				
現金及び現金同等物	2,913,277千円																																																				
流動資産	316,244千円																																																				
固定資産	615,688千円																																																				
連結調整勘定	144,825千円																																																				
流動負債	△220,604千円																																																				
固定負債	△337,211千円																																																				
少数株主持分	△36,550千円																																																				
前連結会計年度以前に取得した提出会社持分	△67,567千円																																																				
REDAC, INC. 株式の追加取得価額	414,825千円																																																				
REDAC, INC. への貸付金	55,310千円																																																				
REDAC, INC. の現金及び現金同等物	△243,081千円																																																				
差引:																																																					
REDAC, INC. 取得のための支出	227,053千円																																																				
流動資産	57,194千円																																																				
固定資産	18,230千円																																																				
連結調整勘定	146,749千円																																																				
流動負債	△102,164千円																																																				
株式会社カフェテリアクラブひまわり株式の取得価額	120,009千円																																																				
株式会社カフェテリアクラブひまわりへの貸付金	35,000千円																																																				
株式会社カフェテリアクラブひまわりの現金及び現金同等物	△20,623千円																																																				
差引: 株式会社カフェテリアクラブひまわり取得のための支出	134,386千円																																																				
現金及び預金勘定	2,877,388千円																																																				
有価証券勘定	2,685千円																																																				
現金及び現金同等物	2,880,073千円																																																				

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>123,407</td> <td>86,074</td> <td>37,332</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>11,459</td> <td>1,691</td> <td>9,767</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>134,866</td> <td>87,766</td> <td>47,100</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具備品	123,407	86,074	37,332	ソフトウェア	11,459	1,691	9,767	合 計	134,866	87,766	47,100	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>252,970</td> <td>136,793</td> <td>116,176</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>56,518</td> <td>7,541</td> <td>48,976</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>309,488</td> <td>144,334</td> <td>165,153</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具備品	252,970	136,793	116,176	ソフトウェア	56,518	7,541	48,976	合 計	309,488	144,334	165,153
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
器具備品	123,407	86,074	37,332																														
ソフトウェア	11,459	1,691	9,767																														
合 計	134,866	87,766	47,100																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
器具備品	252,970	136,793	116,176																														
ソフトウェア	56,518	7,541	48,976																														
合 計	309,488	144,334	165,153																														
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																																
<table> <thead> <tr> <th>1年内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>26,917千円</td> <td>22,734千円</td> <td>49,651千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	1年超	合計	26,917千円	22,734千円	49,651千円	<table> <thead> <tr> <th>1年内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>59,648千円</td> <td>108,611千円</td> <td>168,260千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	1年超	合計	59,648千円	108,611千円	168,260千円																				
1年内	1年超	合計																															
26,917千円	22,734千円	49,651千円																															
1年内	1年超	合計																															
59,648千円	108,611千円	168,260千円																															
(3) 当連結会計年度の支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失	(3) 当連結会計年度の支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失																																
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>46,655千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>44,826千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,043千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	46,655千円		減価償却費相当額	44,826千円		支払利息相当額	1,043千円		<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>61,060千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>58,554千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>3,069千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	61,060千円		減価償却費相当額	58,554千円		支払利息相当額	3,069千円															
支払リース料	46,655千円																																
減価償却費相当額	44,826千円																																
支払利息相当額	1,043千円																																
支払リース料	61,060千円																																
減価償却費相当額	58,554千円																																
支払利息相当額	3,069千円																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																
(5) 利息相当額の算定方法 リース料相当額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法は利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																
2. オペレーティング・リース 未経過リース料	2. オペレーティング・リース 未経過リース料																																
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	1年内		1年超		合 計		<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,253千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>-千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>1,253千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	1,253千円	1年超	-千円	合 計	1,253千円																				
1年内																																	
1年超																																	
合 計																																	
1年内	1,253千円																																
1年超	-千円																																
合 計	1,253千円																																
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同左																																

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度（平成18年3月31日）			当連結会計年度（平成19年3月31日）		
		取得原価 （千円）	連結貸借対 照表計上額 （千円）	差額 （千円）	取得原価 （千円）	連結貸借対 照表計上額 （千円）	差額 （千円）
連結貸借対照 表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	3,000	21,000	18,000	3,600	16,740	13,140
	(2) 債券						
	①国債・地方債 等	—	—	—	—	—	—
	②社債	—	—	—	—	—	—
	③その他	—	—	—	—	—	—
(3) その他	9,824	29,826	20,002	9,824	27,480	17,656	
	小計	12,824	50,826	38,002	13,424	44,220	30,796
連結貸借対照 表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	600	480	△120	—	—	—
	(2) 債券						
	①国債・地方債 等	—	—	—	—	—	—
	②社債	—	—	—	—	—	—
	③その他	—	—	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—	—	—	
	小計	600	480	△120	—	—	—
	合計	13,424	51,306	37,882	13,424	44,220	30,796

2. 前連結会計年度および当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 （自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）			当連結会計年度 （自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）		
売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
11,635	270	1,619	215,667	5,950	—

3. 時価評価されていない有価証券

	前連結会計年度（平成18年3月31日）	当連結会計年度（平成19年3月31日）
	連結貸借対照表計上額（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）
(1) その他有価証券		
マナー・マネジメント・フ ァンド	—	2,685
非上場株式	510,945	436,509
優先株式	399,699	200,000
計	910,644	639,195

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引に対する取組方針 利用目的

将来の金利の変動によるリスク回避を目的とし、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 取引内容

利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。

(3) 取引利用目的

借入金利等の将来の金利市場における金利変動リスクを回避する目的で利用しております。

ヘッジ会計の方法

金利スワップの特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。

ヘッジ対象…営業貸付金の受取利息

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ方針

主に当社の内規である「市場リスク管理方針」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

特例処理を採用しておりますので、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。

なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行については企画IRグループ、管理についてはコーポレートサービスユニットが、取引権限および取引限度額等を定めた社内ルールに従い、決裁担当者の承認を得て行なっております。

2. 取引の時価に関する事項

期末残高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社役員 2名 当社使用人 46名 当社関係会社取締役 8名 当社関係会社使用人 275名	当社役員 1名 当社子会社取締役 1名 当社子会社使用人 2名	当社役員 5名 当社使用人 14名 当社関係会社取締役 14名 当社関係会社使用人 65名	当社役員 6名 当社使用人 9名 当社関係会社取締役 12名 当社関係会社使用人 70名
ストック・オプション数	普通株式181,600株 (注) 1	普通株式18,000株 (注) 1	普通株式129,000株 (注) 1	普通株式129,500株
付与日	平成14年7月16日	平成15年7月8日	平成16年7月1日	平成17年7月1日
権利確定条件	権利確定条件は付して おりません。	権利確定条件は付して おりません。	権利確定条件は付して おりません。	権利確定条件は付して おりません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めは ありません。	対象勤務期間の定めは ありません。	対象勤務期間の定めは ありません。	対象勤務期間の定めは ありません。
権利行使期間	自平成16年7月1日 至平成24年6月26日	自平成17年7月1日 至平成25年6月27日	自平成18年7月3日 至平成26年6月24日	自平成19年7月2日 至平成27年6月23日

(注) 1. 平成17年1月26日開催の取締役会決議により、平成17年5月20日付けで1株を2株とする株式分割を行っております。これに伴い、新株予約権の目的となる株式の付与数の調整を行っております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利確定前 (株)				
前連結会計年度末	—	—	—	—
付与	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—
未確定残	—	—	—	—
権利確定後 (株)				
前連結会計年度末	223,400	14,200	258,000	129,500
権利確定	—	—	—	—
権利行使	29,200	14,200	25,400	—
失効	13,200	—	86,200	—
未行使残	181,000	—	146,400	129,500

② 単価情報

	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1,525	975	1,705	1,541
行使時平均株価 (円)	2,511	2,380	2,554	—
公正な評価単価（付与 日）（円）	—	—	—	—

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成 17年 4月 1日 至 平成 18年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成 18年 4月 1日 至 平成 19年 3月 31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(流動資産の部)	(流動資産の部)
繰延税金資産	繰延税金資産
未払事業税否認額	未払事業税否認額
57,712千円	88,529千円
賞与引当金否認額	賞与引当金否認額
55,226千円	66,550千円
未払賞与に係る法定福利費	未払賞与に係る法定福利費
12,107千円	7,922千円
その他	繰越欠損金
12,327千円	374,642千円
繰延税金資産小計	その他
137,374千円	13,050千円
評価性引当金	繰延税金資産小計
△5,416千円	550,695千円
繰延税金資産合計	評価性引当金
131,958千円	△130,590千円
繰延税金資産の純額	繰延税金資産合計
131,958千円	420,105千円
(固定資産の部)	(固定資産の部)
繰延税金資産	繰延税金資産
貸倒引当金繰入限度超過額	関係会社株式評価損否認額
7,162千円	14,879千円
関係会社株式評価損否認額	投資有価証券評価損否認
25,568千円	284,218千円
投資有価証券評価損否認	前払退職金損金算入否認額
258,301千円	8,585千円
前払退職金損金算入否認額	貸倒引当金繰入限度超過額
9,691千円	11,363千円
賞与引当金否認額	貸倒損失否認額
6,614千円	8,992千円
繰延消費税	減価償却超過額否認
7,431千円	11,577千円
繰越欠損金	その他
296,204千円	17,050千円
その他	繰延税金資産小計
31,926千円	356,666千円
繰延税金資産小計	繰延税金負債(固定)との相殺
642,902千円	△12,595千円
繰延税金負債(固定)との相殺	評価性引当金
△22,903千円	△110,667千円
評価性引当金	繰延税金資産合計
△292,826千円	233,403千円
繰延税金資産合計	(流動負債の部)
427,171千円	繰延税金負債
(流動負債の部)	前受収益
繰延税金負債	23,329 千円
前受収益	繰延税金負債合計
23,329 千円	13,249 千円
繰延税金負債合計	繰延税金資産の純額
23,329 千円	406,855 千円
繰延税金資産の純額	(固定負債の部)
108,629 千円	繰延税金負債
(固定負債の部)	その他有価証券評価差額金
繰延税金負債	15,479 千円
その他有価証券評価差額金	子会社の資産の時価評価差額
15,479 千円	113,726 千円
子会社の資産の時価評価差額	繰延税金負債小計
113,726 千円	129,205 千円
繰延税金負債小計	繰延税金資産(固定)との相殺
129,205 千円	△22,903 千円
繰延税金資産(固定)との相殺	繰延税金負債合計
△22,903 千円	106,301 千円
繰延税金負債合計	繰延税金資産の純額
106,301 千円	320,869 千円
繰延税金資産の純額	
320,869 千円	

前連結事業年度 (自 平成 17年 4月 1日 至 平成 18年 3月 31日)	当連結事業年度 (自 平成 18年 4月 1日 至 平成 19年 3月 31日)
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率 との差異の主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率 との差異の主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.7 %	法定実効税率 40.7 %
(調整)	(調整)
繰越欠損金 Δ 8.6 %	繰越欠損金 1.7 %
評価性引当金の増減額 Δ 3.5 %	評価性引当金の増減額 1.0 %
住民税均等割額 0.5 %	住民税均等割額 0.4 %
持分法投資損益 0.2 %	持分法投資損益 0.4 %
過年度法人税等還付額 Δ 0.7 %	その他 0.7 %
その他 0.1 %	税効果会計適用後の法人税等 の負担率 <u>44.9 %</u>
税効果会計適用後の法人税等 の負担率 <u>28.7 %</u>	

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	リロケーション事業 (千円)	福利厚生代行サービス 事業 (千円)	リゾート事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 営業収益及び営業利益							
営業収益							
(1) 外部顧客に対する 営業収益	45,731,947	7,440,296	1,449,805	509,225	55,131,275	—	55,131,275
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	336,636	31,453	—	55,223	423,312	△423,312	—
計	46,068,584	7,471,750	1,449,805	564,448	55,554,588	△423,312	55,131,275
営業費用	44,739,874	6,014,769	1,025,441	528,218	52,308,303	366,670	52,674,973
営業利益	1,328,709	1,456,980	424,363	36,229	3,246,284	△789,982	2,456,301
II 資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	12,443,564	3,859,228	1,798,006	1,132,373	19,233,172	1,202,856	20,436,029
減価償却費	106,776	202,020	43,931	4,238	356,966	52,332	409,298
資本的支出	263,441	152,122	549,158	25,488	990,210	66,713	1,056,924

(注) 1. 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2. 連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用金額は786,964千円であり、その主なものは当社の総務・経理部門等管理部門に係る費用であります。

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,210,828千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（関係会社株式、長期貸付金）および管理部門に係る資産等であります。

4. 減価償却費および資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

5. 事業区分の変更

前連結会計年度において「リゾート事業」は「その他の事業」に含めておりましたが、同事業の業容拡大が続き、その重要性が増してきたこと等を考慮して、事業の実態をより反映した適切なセグメントとすべく事業区分を変更いたしました。

なお、前々連結会計年度のセグメント情報を、前連結会計年度において用いた事業区分の方法により区分すると次のようになります。

	リロケーション事業 (千円)	福利厚生代行サービス 事業 (千円)	リゾート事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 営業収益及び営業利益							
営業収益							
(1) 外部顧客 に対する 営業収益	32,820,043	7,373,181	660,065	1,387,441	42,240,730	—	42,240,730
(2) セグメント間の内 部営業収益又は振替高	306,824	8,280	323	519,875	835,304	△835,304	—
計	33,126,868	7,381,461	660,388	1,907,316	43,076,034	△835,304	42,240,730
営業費用	31,896,306	5,812,185	441,521	1,986,293	40,136,307	23,841	40,160,148
営業利益	1,230,561	1,569,275	218,867	△78,976	2,939,727	△859,145	2,080,582
II 資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	8,653,541	3,214,410	1,135,940	1,751,238	14,755,129	1,451,653	16,206,783
減価償却費	42,801	233,621	19,235	15,632	311,291	70,281	381,572
資本的支出	175,066	207,966	350,997	29,163	763,194	376,861	1,140,056

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	リロケーション事業 (千円)	福利厚生代行サービス 事業 (千円)	リゾート事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 営業収益及び営業利益							
営業収益							
(1) 外部顧客に対する 営業収益	58,133,278	7,547,345	2,624,977	737,335	69,042,937	—	69,042,937
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	290,154	28,937	—	81,384	400,475	△400,475	—
計	58,423,432	7,576,283	2,624,977	818,719	69,443,413	△400,475	69,042,937
営業費用	56,690,674	5,925,810	1,952,403	705,296	65,274,184	466,773	65,740,958
営業利益	1,732,757	1,650,472	672,574	113,423	4,169,228	△867,249	3,301,978
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	14,762,297	4,620,140	3,248,195	1,664,321	24,294,954	974,797	25,269,752
減価償却費	108,412	143,929	160,023	7,553	419,919	17,304	437,223
減損損失	10,118	—	—	—	10,118	—	10,118
資本的支出	206,309	465,945	1,685,897	21,122	2,379,274	8,841	2,388,116

(注) 1. 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2. 連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用金額は856,471千円であり、その主なものは当社の総務・経理部門等管理部門に係る費用であります。

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,526,398千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（関係会社株式）および管理部門に係る資産等であります。

4. 減価償却費および資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

5. 営業費用は、損益計算書の営業費用並びに販売費及び一般管理費の合計であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）および当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

本邦の営業収益および資産の金額は、全セグメントの営業収益および資産の合計に占める本邦の割合が、いずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外営業収益】

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）および当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

海外営業収益がいずれも連結営業収益の10%未満であるため、海外営業収益の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）		当連結会計年度 （自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）	
1株当たり純資産額	608.90円	1株当たり純資産額	709.09円
1株当たり当期純利益	89.06円	1株当たり当期純利益	116.44円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	88.44円	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	115.27円
<p>当社は、平成17年5月20日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報についてはそれぞれ以下のとおりとなります。</p>			
前連結会計年度		当連結会計年度	
1株当たり純資産額	522.93円	1株当たり純資産額	709.09円
1株当たり当期純利益	51.43円	1株当たり当期純利益	116.44円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	51.39円	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	115.27円

（注） 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）	当連結会計年度 （自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（千円）	1,371,416	1,755,130
普通株主に帰属しない金額（千円）	34,095	—
（うち利益処分による役員賞与金）	(34,095)	(—)
普通株式に係る当期純利益（千円）	1,337,321	1,755,130
期中平均株式数（株）	15,015,858	15,073,733
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（千円）	—	—
普通株式増加数（株）	104,799	153,214
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	1,778,225	1.0	—
1年以内に返済予定の長期借入金	5,978	30,666	6.0	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）	88,004	33,032	5.7	平成20年～21年
合計	93,982	1,841,924	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	33,032	—	—	—

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		665,408		259,700	
2. 貯蔵品		2,308		3,091	
3. 前払費用		21,974		24,099	
4. 関係会社短期貸付金		415,592		2,280,039	
5. 未収入金		1,481		533	
6. 関係会社未収入金		286,623		379,527	
7. 繰延税金資産		—		247,142	
8. 未収法人税等		144,163		226,337	
9. その他		14,840		15,462	
流動資産合計		1,552,393	19.6	3,435,934	32.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物		477,363		458,408		
減価償却累計額		75,044	402,319	77,868	380,539	
2. 器具備品		47,927		48,319		
減価償却累計額		35,986	11,940	39,688	8,630	
3. 土地	※1		196,427		196,173	
有形固定資産合計			610,687	7.7	585,344	5.5
(2) 無形固定資産						
1. ソフトウェア			66,476		53,423	
2. 電話加入権			14,835		14,835	
3. その他			9,945		10,339	
無形固定資産合計			91,257	1.1	78,598	0.7
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券			722,508		643,229	
2. 関係会社株式			3,548,343		3,820,437	
3. 関係会社長期貸付金			825,974		1,723,094	
4. 破産債権、更生債 権、その他これらに 準ずる債権			10,000		10,000	
5. 差入保証金			105,593		106,236	
6. 保険積立金			83,150		83,169	
7. 繰延税金資産			398,959		228,073	
8. その他			20		20	
9. 貸倒引当金			△10,000		△10,000	
投資その他の資産合計			5,684,549	71.6	6,604,262	61.7
固定資産合計			6,386,494	80.4	7,268,204	67.9
資産合計			7,938,887	100.0	10,704,139	100.0

		前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 未払金		27,896		82,374	
2. 短期借入金		—		1,200,000	
3. 賞与引当金		16,255		14,394	
4. 預り金		3,122		5,064	
5. 関係会社預り金		744,270		1,464,613	
6. その他		13,385		16,221	
流動負債合計		804,931	10.1	2,782,667	26.0
II 固定負債					
1. 預り敷金		3,480		3,480	
固定負債合計		3,480	0.1	3,480	0.0
負債合計		808,411	10.2	2,786,147	26.0
(資本の部)					
I 資本金	※2	2,481,367	31.2	—	—
II 資本剰余金					
1. 資本準備金		2,674,578		—	
資本剰余金合計		2,674,578	33.7	—	—
III 利益剰余金					
1. 利益準備金		38,080	0.5	—	—
2. 当期末処分利益		2,919,381	36.8	—	—
利益剰余金合計		2,957,461	37.3	—	—
IV 土地再評価差額金	※1	△1,004,342	△12.7	—	—
V その他有価証券評価差額金	※3	22,562	0.3	—	—
VI 自己株式	※4	△1,152	△0.0	—	—
資本合計		7,130,475	89.8	—	—
負債・資本合計		7,938,887	100.0	—	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		—	—	2,532,243	23.6
2. 資本剰余金					
資本準備金		—	—	2,725,385	—
資本剰余金合計		—	—	2,725,385	25.5
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—	—	38,080	—
(2) その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		—	—	3,609,429	—
利益剰余金合計		—	—	3,647,509	34.1
4. 自己株式		—	—	△1,152	△0.0
株主資本合計		—	—	8,903,985	83.2
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		—	—	18,360	0.2
2. 土地再評価差額金	※1	—	—	△1,004,353	△9.4
評価・換算差額等合計		—	—	△985,993	△9.2
純資産合計		—	—	7,917,992	74.0
負債純資産合計		—	—	10,704,139	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		百分比 (%)
		金額 (千円)			金額 (千円)		
I 営業収益							
1. 関係会社受取配当金		755,167			1,162,002		
2. その他の事業収入	※2	613,358	1,368,526	100.0	675,250	1,837,252	100.0
II 営業費用							
1. その他の事業費用		445,087	445,087	32.5	550,527	550,527	30.0
営業総利益			923,439	67.5		1,286,725	70.0
III 販売費及び一般管理費							
1. 広告宣伝費		3,592			5,712		
2. 役員報酬		112,204			98,148		
3. 従業員給与手当		49,983			43,686		
4. 賞与引当金繰入		2,974			2,019		
5. 福利厚生費		615			1,037		
6. 採用費		6,153			—		
7. 旅費交通費		8,032			11,060		
8. 通信費		1,093			785		
9. 事務費		3,136			1,661		
10. 地代家賃		39,679			32,292		
11. リース料		2,637			1,838		
12. 業務委託料		22,888			15,298		
13. 支払手数料		4,578			6,316		
14. 租税公課		14,643			14,628		
15. 減価償却費		60			41		
16. 保守料		58,614			78,407		
17. その他		35,451	366,339	26.8	27,943	340,877	18.5
営業利益			557,098	40.7		945,847	51.5

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		百分比 (%)
		金額 (千円)			金額 (千円)		
IV 営業外収益							
1. 受取利息		176			114		
2. 関係会社受取利息		21,641			54,576		
3. 受取配当金		4,575			7,686		
4. 為替差益		20,572			817		
5. 雑収入		2,761	49,725	3.6	1,997	65,192	3.5
V 営業外費用							
1. 支払利息		1,969			2,763		
2. 関係会社支払利息		284			2,556		
3. デリバティブ評価損		4,095			—		
4. 雑損失		4,669	11,019	0.8	3,218	8,538	0.4
経常利益			595,805	43.5		1,002,501	54.6
VI 特別利益							
1. 投資有価証券売却益		270			38,650		
2. その他		—	270		5,000	43,650	2.3
VII 特別損失							
1. 固定資産除却損	※1	46,154			19		
2. 投資有価証券評価損		595,395			63,692		
3. 投資有価証券売却損		1,619			—		
4. 減損損失	※3	—			10,118		
5. 関係会社株式評価損		62,838	706,008	51.5	53,405	127,236	6.9
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失(△)			△109,932	△8.0		918,916	50.0
法人税、住民税及び事 業税		777			1,210		
過年度法人税等還付額		△14,154			—		
法人税等調整額		△414,438	△427,815	△31.2	△73,374	△72,164	△3.9
当期純利益			317,882	23.2		991,080	53.9
前期繰越利益			2,601,498			—	
当期未処分利益			2,919,381			—	

その他の事業費用明細書

		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
事務代行費用		420,624	94.5	526,372	95.6
その他の経費		24,463	5.5	24,155	4.4
計		445,087	100.0	550,527	100.0

③【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

利益処分計算書

		前事業年度 (株主総会承認日 平成18年6月27日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
I 当期末処分利益			2,919,381
II 利益処分額			
1. 配当金		301,043	301,043
III 次期繰越利益			2,618,338

(注)配当金については、自己株式360株を除いて計算しております。

株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
平成18年3月31日 残高 (千円)	2,481,367	2,674,578	2,674,578	38,080	2,919,381	2,957,461	△1,152	8,112,255	
事業年度中の変動額									
新株の発行 (注) 1	50,875	50,806	50,806					101,682	
剰余金の配当 (注) 2					△301,043	△301,043		△301,043	
当期純利益					991,080	991,080		991,080	
土地再評価差額金の取崩					10	10		10	
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額 (純額)									
事業年度中の変動額合計 (千円)	50,875	50,806	50,806	—	690,047	690,047	—	791,729	
平成19年3月31日 残高 (千円)	2,532,243	2,725,385	2,725,385	38,080	3,609,429	3,647,509	△1,152	8,903,985	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	22,562	△1,004,342	△981,779	7,130,475
事業年度中の変動額				
新株の発行 (注) 1				101,682
剰余金の配当 (注) 2				△301,043
当期純利益				991,080
土地再評価差額金の取崩				10
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額 (純額)	△4,202	△10	△4,212	△4,212
事業年度中の変動額合計 (千円)	△4,202	△10	△4,212	787,516
平成19年3月31日 残高 (千円)	18,360	△1,004,353	△985,993	7,917,992

(注) 1. 新株の発行は、新株予約権の行使に伴うものであります。

2. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>				
<p>1. 有価証券の評価基準および評価方法</p> <p>① 子会社株式および関連会社株式 移動平均法に基づく原価法</p> <p>② その他有価証券 (時価のあるもの) 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) (時価のないもの) 移動平均法に基づく原価法</p>	<p>1. 有価証券の評価基準および評価方法</p> <p>① 子会社株式および関連会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 (時価のあるもの) 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) (時価のないもの) 同左</p>				
<p>2. たな卸資産の評価基準および評価方法</p> <p>① 貯蔵品……………最終仕入原価法</p>	<p>2. たな卸資産の評価基準および評価方法 同左</p>				
<p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法 (ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物 (附属設備を除く) については定額法) によっております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="231 884 742 950"> <tr> <td>建物</td> <td>15年～47年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>5年～15年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (3年または5年) に基づいております。</p> <p>③ 長期前払費用 定額法によっております。</p>	建物	15年～47年	器具備品	5年～15年	<p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p>
建物	15年～47年				
器具備品	5年～15年				
<p>4. 外貨建資産および負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>4. 外貨建資産および負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>				
<p>5. 引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 営業未収入金等債権の貸倒損失に備えるため、一般債権について貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき、引当金を計上しております。</p>	<p>5. 引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p>				

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
6. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	6. リース取引の処理方法 同左
7. その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税等は発生事業年度の期間費用としております。	7. その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左

(会計方針の変更)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））および「固定資産の減損にかかる会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益への影響はありません。	_____
_____	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は7,917,992千円です。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正により、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(損益計算書) 前事業年度まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「為替差益」は、営業外収益の総額の10分の10を超えたため区分掲記いたしました。 なお、前期における「為替差益」の金額は1,900千円です。	_____

(追加情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
賞与に関する規程の改定に伴い、当事業年度より賞与引当金を計上しております。この変更に伴い、営業利益・経常利益が18,206千円減少し、税引前当期純損失が同額増加しております。	—————
翌々会計年度より、連結納税制度を適用するため、当事業年度より、税効果会計について、連結納税制度の適用を前提とした会計処理を行っております。これにより当期純利益が414,438千円増加しております。	—————

注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																																										
<p>※1. 土地の再評価</p> <p>土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。</p> <p>再評価方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める当該事業用土地の近隣の地価公示法（昭和44年法律第49号）第6条に規定する標準値について同条の規定により公示された価格に合理的な調整を行って算定する方法、または同条第3号に定める当該事業用土地について地方税法（昭和25年法律第226号）第341条第10号の土地課税台帳又は、同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算定する方法により算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>なお、再評価差額金は土地の再評価に関する法律第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されております。</p> <p>※2. 授権株式数および発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">授権株式数</td> <td style="width: 35%;">普通株式</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">46,280,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">15,052,520株</td> </tr> </table> <p>※3. 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は22,562千円であります。</p> <p>※4. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式360株であります。</p> <p>5. 偶発債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">(1) リース債務に対する保証</td> </tr> <tr> <td style="width: 60%;">株式会社リロクラブ</td> <td style="text-align: right;">19,212千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(2) 賃貸借契約に対する保証</td> </tr> <tr> <td>株式会社リロケーション・ジャパン</td> <td style="text-align: right;">20,636千円</td> </tr> <tr> <td>株式会社リロクラブ</td> <td style="text-align: right;">44,389千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(3) 業務委託保証</td> </tr> <tr> <td>株式会社リロクラブ</td> <td style="text-align: right;">333,043千円</td> </tr> <tr> <td>株式会社リラックス・コミュニケーションズ</td> <td style="text-align: right;">119,729千円</td> </tr> </table>	授権株式数	普通株式	46,280,000株	発行済株式総数	普通株式	15,052,520株	(1) リース債務に対する保証		株式会社リロクラブ	19,212千円	(2) 賃貸借契約に対する保証		株式会社リロケーション・ジャパン	20,636千円	株式会社リロクラブ	44,389千円	(3) 業務委託保証		株式会社リロクラブ	333,043千円	株式会社リラックス・コミュニケーションズ	119,729千円	<p>※1. 土地の再評価</p> <p>土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める当該事業用土地の近隣の地価公示法（昭和44年法律第49号）第6条に規定する標準値について同条の規定により公示された価格に合理的な調整を行って算定する方法、または同条第3号に定める当該事業用土地について地方税法（昭和25年法律第226号）第341条第10号の土地課税台帳又は、同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算定する方法により算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>なお、再評価差額金は土地の再評価に関する法律第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されております。</p> <p>※2. _____</p> <p>※3. _____</p> <p>※4. _____</p> <p>5. 偶発債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">(1) リース債務に対する保証</td> </tr> <tr> <td style="width: 60%;">株式会社リロクラブ</td> <td style="text-align: right;">2,783千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(2) 賃貸借契約に対する保証</td> </tr> <tr> <td>株式会社リロケーション・ジャパン</td> <td style="text-align: right;">16,284千円</td> </tr> <tr> <td>株式会社リロクラブ</td> <td style="text-align: right;">44,389千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(3) 業務委託保証</td> </tr> <tr> <td>株式会社リロクラブ</td> <td style="text-align: right;">146,961千円</td> </tr> <tr> <td>株式会社リラックス・コミュニケーションズ</td> <td style="text-align: right;">55,791千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(4) 債務保証</td> </tr> <tr> <td>REDAC, INC.</td> <td style="text-align: right;">571,489千円 (4,798千米ドル)</td> </tr> </table>	(1) リース債務に対する保証		株式会社リロクラブ	2,783千円	(2) 賃貸借契約に対する保証		株式会社リロケーション・ジャパン	16,284千円	株式会社リロクラブ	44,389千円	(3) 業務委託保証		株式会社リロクラブ	146,961千円	株式会社リラックス・コミュニケーションズ	55,791千円	(4) 債務保証		REDAC, INC.	571,489千円 (4,798千米ドル)
授権株式数	普通株式	46,280,000株																																									
発行済株式総数	普通株式	15,052,520株																																									
(1) リース債務に対する保証																																											
株式会社リロクラブ	19,212千円																																										
(2) 賃貸借契約に対する保証																																											
株式会社リロケーション・ジャパン	20,636千円																																										
株式会社リロクラブ	44,389千円																																										
(3) 業務委託保証																																											
株式会社リロクラブ	333,043千円																																										
株式会社リラックス・コミュニケーションズ	119,729千円																																										
(1) リース債務に対する保証																																											
株式会社リロクラブ	2,783千円																																										
(2) 賃貸借契約に対する保証																																											
株式会社リロケーション・ジャパン	16,284千円																																										
株式会社リロクラブ	44,389千円																																										
(3) 業務委託保証																																											
株式会社リロクラブ	146,961千円																																										
株式会社リラックス・コミュニケーションズ	55,791千円																																										
(4) 債務保証																																											
REDAC, INC.	571,489千円 (4,798千米ドル)																																										

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)						
<p>※1. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>ソフトウェア 45,037千円 工具器具備品 1,117千円</p> <p>※2. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p>関係会社への売上高 609,406千円</p>	<p>※1. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>工具器具備品 19千円</p> <p>※2. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p>関係会社への売上高 667,833千円</p> <p>※3. 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">岩手県 八幡平市</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">建物及び土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、遊休資産については、個々の物件をグルーピングの最小単位としております。上記資産は、継続的な時価の下落等により帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を(減損損失10,118千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物9,864千円、土地253千円であります。当該資産グループの固定資産回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主に固定資産税評価額及び減価償却計算に用いられている税法規定等に基づく残存価額(取得価額の5%)を基に評価しております。</p>	場所	用途	種類	岩手県 八幡平市	遊休資産	建物及び土地
場所	用途	種類					
岩手県 八幡平市	遊休資産	建物及び土地					

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数(株)	当事業年度増加株 式数(株)	当事業年度減少株 式数(株)	当事業年度末株式 数(株)
普通株式	360	-	-	360
合 計	360	-	-	360

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)																																																																							
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>17,698</td> <td>4,058</td> <td>13,639</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>9,940</td> <td>932</td> <td>9,008</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>27,638</td> <td>4,990</td> <td>22,647</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <thead> <tr> <th>1年内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>5,426千円</td> <td>17,523千円</td> <td>22,949千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 当期の支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4,472千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4,302千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>233千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,253千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>-千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,253千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具備品	17,698	4,058	13,639	ソフトウェア	9,940	932	9,008	合計	27,638	4,990	22,647	1年内	1年超	合計	5,426千円	17,523千円	22,949千円	支払リース料	4,472千円		減価償却費相当額	4,302千円		支払利息相当額	233千円		1年内	1,253千円	1年超	-千円	合計	1,253千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>42,408</td> <td>9,038</td> <td>33,369</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>54,999</td> <td>6,402</td> <td>48,597</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>97,407</td> <td>15,440</td> <td>81,966</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <thead> <tr> <th>1年内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>18,920千円</td> <td>63,720千円</td> <td>82,640千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 当期の支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>10,972千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>10,449千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>895千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,253千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>-千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,253千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具備品	42,408	9,038	33,369	ソフトウェア	54,999	6,402	48,597	合計	97,407	15,440	81,966	1年内	1年超	合計	18,920千円	63,720千円	82,640千円	支払リース料	10,972千円	減価償却費相当額	10,449千円	支払利息相当額	895千円	1年内	1,253千円	1年超	-千円	合計	1,253千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																					
器具備品	17,698	4,058	13,639																																																																					
ソフトウェア	9,940	932	9,008																																																																					
合計	27,638	4,990	22,647																																																																					
1年内	1年超	合計																																																																						
5,426千円	17,523千円	22,949千円																																																																						
支払リース料	4,472千円																																																																							
減価償却費相当額	4,302千円																																																																							
支払利息相当額	233千円																																																																							
1年内	1,253千円																																																																							
1年超	-千円																																																																							
合計	1,253千円																																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																					
器具備品	42,408	9,038	33,369																																																																					
ソフトウェア	54,999	6,402	48,597																																																																					
合計	97,407	15,440	81,966																																																																					
1年内	1年超	合計																																																																						
18,920千円	63,720千円	82,640千円																																																																						
支払リース料	10,972千円																																																																							
減価償却費相当額	10,449千円																																																																							
支払利息相当額	895千円																																																																							
1年内	1,253千円																																																																							
1年超	-千円																																																																							
合計	1,253千円																																																																							

(有価証券関係)

前事業年度および当事業年度に係る「有価証券」(子会社株式および関連会社株式で時価のあるものは除く)に関する注記については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。なお、前事業年度(自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)および当事業年度(自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)における子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成 17年 4月 1日 至 平成 18年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成 18年 4月 1日 至 平成 19年 3月 31日)																																																																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動資産の部)</p> <hr/> <p>(固定資産の部) 繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>関係会社株式評価損否認額</td><td style="text-align: right;">25,568千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">258,301千円</td></tr> <tr><td>繰延消費税</td><td style="text-align: right;">349千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">296,204千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">4,069千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">2,483千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金否認額</td><td style="text-align: right;">6,614千円</td></tr> <tr><td>貸倒損失否認額</td><td style="text-align: right;">8,992千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,542千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">607,126千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">△15,479千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">△192,688千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">398,959千円</td></tr> </table> <p>(固定負債の部) 繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">15,479千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,479千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">△15,479千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">398,959千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率(調整)</td><td style="text-align: right;">40.7 %</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">280.2 %</td></tr> <tr><td>評価性引当金の増減額</td><td style="text-align: right;">57.7 %</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">△0.5 %</td></tr> <tr><td>過年度法人税等還付額</td><td style="text-align: right;">12.9 %</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△1.8 %</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">389.2 %</td></tr> </table>	関係会社株式評価損否認額	25,568千円	投資有価証券評価損否認	258,301千円	繰延消費税	349千円	繰越欠損金	296,204千円	貸倒引当金繰入限度超過額	4,069千円	未払事業税	2,483千円	賞与引当金否認額	6,614千円	貸倒損失否認額	8,992千円	その他	4,542千円	繰延税金資産小計	607,126千円	繰延税金負債(固定)との相殺	△15,479千円	評価性引当金	△192,688千円	繰延税金資産合計	398,959千円	その他有価証券評価差額金	15,479千円	繰延税金負債合計	15,479千円	繰延税金資産(固定)との相殺	△15,479千円	繰延税金資産(負債)の純額	398,959千円	法定実効税率(調整)	40.7 %	受取配当金等永久に損金に算入されない項目	280.2 %	評価性引当金の増減額	57.7 %	住民税均等割額	△0.5 %	過年度法人税等還付額	12.9 %	その他	△1.8 %	税効果会計適用後の法人税等の負担率	389.2 %	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動資産の部) 繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">5,856千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">2,489千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">351,008千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,212千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">360,567千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">△113,425千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">247,142千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">247,142千円</td></tr> </table> <p>(固定資産の部) 繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>関係会社株式評価損否認額</td><td style="text-align: right;">47,299千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">284,218千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">4,069千円</td></tr> <tr><td>貸倒損失否認額</td><td style="text-align: right;">8,992千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額否認</td><td style="text-align: right;">4,884千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,762千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">351,227千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">△12,595千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">△110,557千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">228,073千円</td></tr> </table> <p>(固定負債の部) 繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">12,595千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,595千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">△12,595千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">228,073千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率(調整)</td><td style="text-align: right;">40.7 %</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△51.5 %</td></tr> <tr><td>評価性引当金の増減額</td><td style="text-align: right;">1.4 %</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">0.1 %</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.4 %</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">△7.9 %</td></tr> </table>	賞与引当金繰入限度超過額	5,856千円	未払事業税	2,489千円	繰越欠損金	351,008千円	その他	1,212千円	繰延税金資産小計	360,567千円	評価性引当金	△113,425千円	繰延税金資産合計	247,142千円	繰延税金資産の純額	247,142千円	関係会社株式評価損否認額	47,299千円	投資有価証券評価損否認	284,218千円	貸倒引当金繰入限度超過額	4,069千円	貸倒損失否認額	8,992千円	減価償却超過額否認	4,884千円	その他	1,762千円	繰延税金資産小計	351,227千円	繰延税金負債(固定)との相殺	△12,595千円	評価性引当金	△110,557千円	繰延税金資産合計	228,073千円	その他有価証券評価差額金	12,595千円	繰延税金負債合計	12,595千円	繰延税金資産(固定)との相殺	△12,595千円	繰延税金資産(負債)の純額	228,073千円	法定実効税率(調整)	40.7 %	受取配当金等永久に損金に算入されない項目	△51.5 %	評価性引当金の増減額	1.4 %	住民税均等割額	0.1 %	その他	1.4 %	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△7.9 %
関係会社株式評価損否認額	25,568千円																																																																																																								
投資有価証券評価損否認	258,301千円																																																																																																								
繰延消費税	349千円																																																																																																								
繰越欠損金	296,204千円																																																																																																								
貸倒引当金繰入限度超過額	4,069千円																																																																																																								
未払事業税	2,483千円																																																																																																								
賞与引当金否認額	6,614千円																																																																																																								
貸倒損失否認額	8,992千円																																																																																																								
その他	4,542千円																																																																																																								
繰延税金資産小計	607,126千円																																																																																																								
繰延税金負債(固定)との相殺	△15,479千円																																																																																																								
評価性引当金	△192,688千円																																																																																																								
繰延税金資産合計	398,959千円																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	15,479千円																																																																																																								
繰延税金負債合計	15,479千円																																																																																																								
繰延税金資産(固定)との相殺	△15,479千円																																																																																																								
繰延税金資産(負債)の純額	398,959千円																																																																																																								
法定実効税率(調整)	40.7 %																																																																																																								
受取配当金等永久に損金に算入されない項目	280.2 %																																																																																																								
評価性引当金の増減額	57.7 %																																																																																																								
住民税均等割額	△0.5 %																																																																																																								
過年度法人税等還付額	12.9 %																																																																																																								
その他	△1.8 %																																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	389.2 %																																																																																																								
賞与引当金繰入限度超過額	5,856千円																																																																																																								
未払事業税	2,489千円																																																																																																								
繰越欠損金	351,008千円																																																																																																								
その他	1,212千円																																																																																																								
繰延税金資産小計	360,567千円																																																																																																								
評価性引当金	△113,425千円																																																																																																								
繰延税金資産合計	247,142千円																																																																																																								
繰延税金資産の純額	247,142千円																																																																																																								
関係会社株式評価損否認額	47,299千円																																																																																																								
投資有価証券評価損否認	284,218千円																																																																																																								
貸倒引当金繰入限度超過額	4,069千円																																																																																																								
貸倒損失否認額	8,992千円																																																																																																								
減価償却超過額否認	4,884千円																																																																																																								
その他	1,762千円																																																																																																								
繰延税金資産小計	351,227千円																																																																																																								
繰延税金負債(固定)との相殺	△12,595千円																																																																																																								
評価性引当金	△110,557千円																																																																																																								
繰延税金資産合計	228,073千円																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	12,595千円																																																																																																								
繰延税金負債合計	12,595千円																																																																																																								
繰延税金資産(固定)との相殺	△12,595千円																																																																																																								
繰延税金資産(負債)の純額	228,073千円																																																																																																								
法定実効税率(調整)	40.7 %																																																																																																								
受取配当金等永久に損金に算入されない項目	△51.5 %																																																																																																								
評価性引当金の増減額	1.4 %																																																																																																								
住民税均等割額	0.1 %																																																																																																								
その他	1.4 %																																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△7.9 %																																																																																																								

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	473.71円	1株当たり純資産額	523.64円
1株当たり当期純利益	21.17円	1株当たり当期純利益	65.75円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	21.02円	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	65.09円
<p>当社は、平成17年5月20日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報についてはそれぞれ以下のとおりとなります。</p>			
前事業年度			
1株当たり純資産額	459.16円		
1株当たり当期純利益	48.37円		
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	48.34円		

(注) 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	317,882	991,080
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	317,882	991,080
期中平均株式数(株)	15,015,858	15,073,733
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	104,799	153,214
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細書】

(1) 投資有価証券

	種 類 及 び 銘 柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
	その他有 価証券	株式	株式会社WOWOWコミュニケーションズ	510
株式会社みずほフィナンシャルグループ(優先株)			200	200,000
株式会社スーパーリージョナル			480	16,800
株式会社毎日コムネット			20,000	15,360
ベネフィット・システムズ株式会社			600	15,000
株式会社エスアイインフォジェニック			151	12,650
株式会社エヌ・エヌ・エー			100	4,048
株式会社ジェービーピー			1,000	4,007
株式会社ジェイヤド			300	2,500
株式会社アイさぼーと			50	2,500
その他 (5銘柄)			790	1,380
		計	24,181	615,749
その他		(投資信託受益証券)		
	証券投資信託受益証券 (1銘柄)	2,000	27,480	
	計	2,000	27,480	
	合 計	26,181	643,229	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	477,363	—	18,955 (9,864)	458,408	77,868	11,914	380,539
器具備品	47,927	603	212	48,319	39,688	3,894	8,630
土地	196,427	—	253 (253)	196,173	—	—	196,173
有形固定資産計	721,717	603	19,420 (10,118)	702,901	117,556	15,809	585,344
無形固定資産							
ソフトウェア	202,326	6,334	65,090	143,570	90,147	19,387	53,423
電話加入権	14,835	—	—	14,835	—	—	14,835
その他	14,959	1,904	—	16,863	6,523	1,509	10,339
無形固定資産計	232,121	8,238	65,090	175,269	96,671	20,896	78,598

(注) 1. 「当期減少額」欄の () は内数で、当期の減損損失計上額であります。

2. 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

ソフトウェア 連結システムソフトウェア

2,924千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (目的外使用) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	10,000	—	—	—	10,000
賞与引当金	16,255	14,394	14,695	1,560	14,394

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

a. 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	37
預金の種類	
当座預金	45,214
普通預金	211,612
別段預金	2,811
外貨普通預金	24
小計	259,663
合計	259,700

b. 貯蔵品

区分	金額 (千円)
パンフレット等	1,605
スイカ、パスネット等	1,486
合計	3,091

c. 関係会社短期貸付金

区分	金額 (千円)
株式会社リロケーション・ジャパン	1,200,000
株式会社リラックス・コミュニケーションズ	325,000
株式会社リロ・フィナンシャル・ソリューションズ	315,473
株式会社リロバケーションズ	272,000
株式会社リロクリエイト	70,000
REDAC, INC.	59,025
その他	38,541
合計	2,280,039

d. 関係会社株式

区分	金額 (千円)
株式会社リロクラブ	1,000,000
株式会社リロバケーションズ	688,338
REDAC, INC.	482,392
株式会社リロケーション・ジャパン	450,000
株式会社カービス	400,000
RELOCATION INTERNATIONAL (U. S. A.), INC.	218,903
台灣利樂福利厚生股份有限公司	179,051
株式会社リロ・フィナンシャル・ソリューションズ	145,000
その他	256,752
合計	3,820,437

e. 関係会社長期貸付金

区分	金額 (千円)
株式会社リロ・フィナンシャル・ソリューションズ	131,520
株式会社リロバケーションズ	1,287,250
RELOCATION INTERNATIONAL (U. S. A.), INC.	258,284
RELOCATION INTERNATIONAL OF HAWAII, INC.	46,039
合計	1,723,094

②負債の部

a. 関係会社預り金

相手先	金額 (千円)
株式会社リロクラブ	1,464,613
合計	1,464,613

b. 短期借入金

相手先	金額 (千円)
みずほ銀行	500,000
三井住友銀行	400,000
りそな銀行	300,000
合計	1,200,000

(3) 【その他】

① 決算日後の状況
特記事項はありません。

② 訴訟
該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券 200株券 1,000株券 10,000株券
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪府中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき50円 及び印紙税相当額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪府中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国本支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	株主優待制度 (1)対象株主 毎年3月末日現在における株主名簿および実質株主名簿に記載された1単元以上保有の株主 (2)優待内容 宿泊施設、レジャー施設、スポーツ施設などの優待利用サービスを提供(割引価格で各種施設が利用可能) ①100株以上300株未満 スタンダード会員 ②300株以上 VIP会員 (3)その他 3年以上継続して保有の場合、3年毎に10,000円相当の宿泊補助券を進呈

(注) 1. 平成15年4月1日より株券喪失登録の手数料は次のとおりとなりました。

喪失申出登録の申請 申請1件につき 10,000円
株券1枚につき 500円

2. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、剰余金の配当を受ける権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利、募集株式または募集新株予約権の割当を受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第39期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月27日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

（第40期中）（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）平成18年12月27日関東財務局長に提出

(3) 半期報告書の訂正報告書

平成18年12月25日関東財務局長に提出

事業年度（第39期中）（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）の半期報告書に係る訂正報告書であります。

(4) 有価証券報告書の訂正報告書

平成18年12月25日関東財務局長に提出

事業年度（第39期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月27日

株式会社リロ・ホールディング

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 猪瀬 忠彦 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岸 務 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社リロ・ホールディングの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社リロ・ホールディング及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6月28日

株式会社リロ・ホールディング

取締役会 御中

監査法人トーマツ

<u>指定社員 業務執行社員</u>	公認会計士	猪瀬 忠彦	Ⓔ
------------------------	-------	-------	---

<u>指定社員 業務執行社員</u>	公認会計士	佐々田博信	Ⓔ
------------------------	-------	-------	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社リロ・ホールディングの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社リロ・ホールディング及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月27日

株式会社リロ・ホールディング

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	猪瀬 忠彦	Ⓔ
----------------	-------	-------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	岸 務	Ⓔ
----------------	-------	-----	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社リロ・ホールディングの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第39期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社リロ・ホールディングの平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6月28日

株式会社リロ・ホールディング

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 猪瀬 忠彦 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐々田博信 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社リロ・ホールディングの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第40期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社リロ・ホールディングの平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。